最終更新日　2025年8月27日

取扱暗号資産の概要説明書

一般社団法人日本暗号資産等取引業協会（JVCEA）が公表する「暗号資産概要説明書」を基に作成しています。

この概要説明書は情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

取扱暗号資産一覧（目次）

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコイン
	現地語の名称	Bitcoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	BTC
	発行開始（年、月、日）	2009年1月3日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$2,159,253,815,589.79
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥311,396,261,244,103
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA―256、RIPEMD―160）、楕円曲線公開鍵暗号、シュノア署名等による暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BTC = 1,000 m BTC　　m：ミリ 1 m BTC=1,000 μ BTC　　μ：ミクロン 1 μ BTC=1 bits　　bits：ビッツ 1 bits=100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi (= 0.00000001 BTC)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
	発行者	―
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

【発行状況】	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	20,999,999.9769 BTC
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施
	発行済み数量	19,885,425 BTC
	今後の発行予定または発行条件	・1ブロックを更新するごとに3.125 BTCを新規発行している ・210,000ブロックの更新を終えるごとに1ブロック更新による新規発行数が半減する仕組みとなっ ている ・2025年2月25日20:20時点でのブロック数:885,238個 （データ取得元）https://www.blockchain.com/explorer およそ10分に1ブロックを更新しており、日本時間2024年4月20日に半減期を迎え1ブロック更新当 たり新規発行数が6.25BTCから3.125BTCとなっている
	過去3年間の発行状況	保有・移転管理台帳の管理者に対し、以下の数量を発行 2022年1月1日～2022年12月31日　332,000 BTC 2023年1月1日～2023年12月31日　336,875 BTC 2024年1月1日～2024年12月31日　219,670 BTC （データ取得元）https://www.blockchain.com/explorer/charts/total-bitcoins
	過去3年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがBitcoinのコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	変更なし
	記録者の分布状況	2024年4月現在のHashrate上位3カ国は、米国約35%、カザフスタン約18%、 ロシア約11% https://worldpopulationreview.com/country-rankings/bitcoin-mining-by-country
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性があり、51%攻撃とも呼ばれる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	－
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	BTC価格の下落（対法定通貨）等に起因したマイナー撤退により、ハッシュパワーが低下し、セキュリティ低下を招く可能性がある。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－

【暗号資産に内在するリスク】	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少ないもしくは全くいなくなった場合、移転の記録が遅延もしくは進行しない恐れがある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のBitcoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のBitcoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2018年9月に無限増殖バグ等が発見され、Bitcoinが無限に発行できる危険性があったが、既に解消されている。 https://coinpost.jp/?p=47597
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	Bitcoinのハードフォークは以下の通り 2017年8月1日 ビットコインキャッシュ(BCH) 2017年10月24日 ビットコインゴールド(BTG) 2017年11月24日 ビットコインダイヤモンド(BCD) 2017年12月12日 スーパービットコイン(SBTC) 2017年12月18日 ライトニングビットコイン(LBTC) 2017年12月27日 ビットコインゴッド(GOD) (取得元)https://coinpedia.cc/bitcoin-hard-fork
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所:CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/bitcoin/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例:$1.000.000)	$108,580.49
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例:￥100.000.000)	¥15,658,855.22
	ドル/円計算レート 2020年1月23日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	4,182,107 百万円

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月3日
【基礎情報】	日本語の名称	エックスアールピー
	現地語の名称	XRP
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	XRP
	発行開始	2012年9月（Ripple Consensus Ledgerの開始日）
	時価総額（ドル基準）	$134,094,880,189
	時価総額（円基準）	¥18,594,083,424,151
	主な利用目的	送付（送金）、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	・XRPは金融機関の送金において法定通貨間のブリッジ通貨としてオンデマンドの流動性を提供する役割を有している。これによって金融機関は従来よりも格段に流動性コストを下げつつも送金先のリーチをグローバルに広げることができる。 ・XRPはRipple Consensus Ledger上での取引における取引手数料として機能している。ネットワークへの攻撃が起こった時には手数料が自動的に釣り上げられるため、攻撃が未然に防げる仕組みとなっている。XRPは3～5秒ごとにファイナリティをもって決済を行うことができ、1秒につき1,500の取引を決済できるスケーラビリティを有する構造となっている。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	・取引はED25519とSECP256K1によって暗号署名が行われ、ハッシュにはSHA512 halfが使われる ・Multi-sign機能によって高度のセキュリティを可能としている
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	・Ripple Consensus Ledger（RCL）はビザンチン将軍問題を解決する独自のコンセンサスアルゴリズムを採用し、Proof-of-Workよりもより速くかつ効率的に取引を承認することができる ・信頼される認証済み法人バリデーター（検証者）が取引についての投票を行い、80%以上の合意が得られた取引については承認を行う。RCLでは決済が3～5秒ごとに実行され、1秒につき1,500の取引まで対応できるスケーラビリティを有する
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 XRP = 1,000,000 drop
	保有・移転記録の最低単位	1 drop （ = 0.000001 XRP）
	交換可能な通貨又は仮想通貨	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	金融機関の国際送金において流動性確保するためのブリッジ通貨として使われる。Ripple Labs Inc.とR3 LLCが共同で行い、12の金融機関が参加した実証試験ではXRPを使用することで送金コストが60%低減できることが実証された。

【付加価値】	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	・上記の通り、2016年に金融機関による実証試験が行われた ・マネーグラム社がXRPを利用し米国とメキシコ間でODLを利用した国際送金を初めて行っている ・FlashFXはフィリピンへの支払いで正式にODLを導入した（AUD/PHP） ・2023年4月、Ripple Labs Inc.は金融機関向けに暗号資産の売買を簡素化することを目的とした新サービス「Liquidity Hub」を提供。国際送金以外でも、基盤のXRPLのユースケースとして、24年3月には、XRPLのメインネットに「AMM（自動マーケットメイカー）」がローンチされたことを発表。AMMの名称は「XLS-30」で、これはXRPL上のネイティブのDEX（分散型取引所）として機能し、ユーザーがXRP流動性提供の対価として報酬を得ることができる。 https://dev.to/ripplexdev/xls-30-live-on-mainnet-amm-integration-on-xrp-ledger-is-here-4ac4 ・2025年5月22日に米国初のXRP先物ETFが「XRPI」のティッカーシンボルでナスダックにて取引開始 （https://coinpost.jp/?p=619764）
【発行状況】	発行者	ー
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	ー
	発行主体の属性等	ー
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	XRPはオープンなネットワーク上で固有のコンセンサスアルゴリズムによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する。取引が承認されるためには80%以上の認証済み法人バリデーターが合意をする必要があり、承認された取引はグローバルに共有されたパブリックな台帳に記録され、改ざん不可能となる。 XRPは国際送金の法人向けユースケースをサポートする機能を有したデジタルアセットであり、銀行によって直接保管され使用される実証試験が行われた唯一の独立型暗号資産である。 XRPはネットワーク開始以降2900万回台帳が更新されており、2016年には一度もダウンタイムは発生しておらず、強固なネットワークにより支えられている。
	発行方法	2012年のネットワーク発足時に全て発行済み
	発行可能数	100,000,000,000 XRP
	発行可能数の変更可否	不可（全量発行済みのため追加発行無し）
	変更方法	Ripple Consensus LedgerのP2Pサーバー向けソフトウェアであるrippledのプログラム変更（現時点では発行するプログラム自体が存在しないので、新規に作成する必要がある）
	変更の制約条件	・80%以上のバリデーターが合意しなければならない ・合意後に、プログラムの修正を実施する必要がある
	発行済み数量	100,000,000,000 XRP
	今後の発行予定または発行条件	XRPは2012年に全量が発行済みであり、今後の追加発行予定はない。
	過去3年間の発行状況	ー（2012年に全て発行済）
	過去3年間の発行理由	ー
	過去3年間の償却状況	2018年5月28日の99,992,075,649から2022年8月30日までに2,756,728が償却され、99,989,318,921となった。
	過去3年間の償却理由	ネットワークを攻撃者から守るためのメカニズムとして手数料を課し、その手数料分のXRPを消滅させる
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型台帳（「ブロック」の代わりにその時点での全ての情報を含む「台帳」（スナップショット）が公開される）
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	・独自のコンセンサスアルゴリズムに基づく ・3～5秒ごとにバリデーターが台帳における新たな取引について投票を行い、80%以上の合意を得た取引が承認されたとみなされ、パブリックな台帳に記録される
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	・健全なネットワークを保全する動機を有する認証済法人バリデーターによって取引が承認される仕組みを有している ・ネットワークの攻撃に対して自動的に取引手数料が釣り上がる仕組みを有しており、攻撃を未然に防ぐことができる
	記録者の数	168のバリデーター（検証者）ノード（2025年5月時点） 注：他のパブリックブロックチェーンにも言えるように、ノードは情報の共有を拒否することも可能であるため、上記の数字はRipple Labs Inc.が把握している部分の数字のみを示している https://livenet.xrpl.org/network/validators
	記録者の分布状況	世界中に分散

【価値移転の記録者】	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができるが、信頼されているバリデーターの投票だけが投票プロセスにおいて考慮される
	記録の修正方法	・取引が一旦記録されると、取引は変更することができない ・承認された送金はキャンセルすることができないので、その送金を無効とするためには反対の取引を別途行う必要がある
	記録者の信用力に関する説明	・パブリックな台帳ネットワークを保持する動機がある、確認・証明済みの法人がバリデーター（検証者）になっている。 ・そのうち、トップのバリデーター運用のパフォーマンスを示した複数のバリデーターのみがUnique Node List（UNL）という推奨リストに追加され、ネットワークのノードによって参照されるため個々の記録者の信用は必要としない仕組みになっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	・信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。 ・また、暗号資産の移転等を支えるコミュニティの崩壊等により、暗号資産の移転が不可能となる可能性及びその他の理由等に起因し、最悪の場合は、暗号資産の価値がゼロとなる可能性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	・第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。 ・Ripple Consensus Ledgerは「Multisign」という機能を有しており、取引を承認する際に複数の秘密鍵を使用することによって、1つの秘密鍵が盗まれても損失を被らないような堅牢なセキュリティ構造を提供している。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	・どのようなソフトウェアにも言えることだが、ソフトウェアの不具合が問題を引き起こす可能性は否定できないが、Ripple Labs Inc.では新しいバージョンがアップデートされる前に入念なQAを行っており不具合の可能性を最小化している。 ・Ripple Consensus Ledgerはこれまで2,900万回、一度もフォークなどの大きな問題は経験することなく台帳を更新している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/coins/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2.210000
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥315.98
	ドル/円計算レート	1ドル/142.94 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	143,784

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年7月2日
【基礎情報】	日本語の名称	ライトコイン
	現地語の名称	Litecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	LTC
	発行開始（年、月、日）	2011年10月
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$6,359,084,810
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥908,185,415,339
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワーク
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワークの仕組みにより、Litecoinブロックチェーンの維持管理に参加する者が、ブロック生成に必要な、およそ2分30秒（150秒）間隔で発見可能な難易度に調整され、かつ完全に確率的で計算コストの掛かる特定のナンス（nonce）を見つけ、Litecoinネットワークに対し伝播することをもって、維持管理参加者が指定するアドレスに対してプロトコルから付与される。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 LTC = 1,000m LTC　　m：ミリ 1 m LTC = 1,000μ LTC　　μ：ミクロン 1 μ LTC = 1 bits　　bits：ビッツ 1 bits = 100 satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi（ = 0.00000001 LTC）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
	発行者	－
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	84,000,000 LTC
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	75934526.98LTC
	今後の発行予定または発行条件	・採掘者は1ブロック発掘するごとに6.25 LTCが与えられる ・この数は約4年ごとに半減する（840,000ブロックごと） 1回目: 2015年8月26日、2回目: 2019年8月5日、3回目:2023年8月2日 ・Litecoinネットワークでは、Bitcoinのおおよそ4倍の量の暗号資産、約840,000,000枚のLitecoinが生成される事になる
	過去3年間の発行状況	－
	過去3年間の発行理由	－
	過去3年間の償却状況	－
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	更新時点のマイニング・プールの数は17だが、誰でも自由に記録者になることができるため、総数については特定できない。 また、ハッシュレートが0.3%以上のマイニングプールは15である。 参考　https://chainz.cryptoid.info/ltc/#!extraction
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	マイニング・プールが主流
	記録の修正方法	－
	記録者の信用力に関する説明	記録者が多数であることによって、個々の記録者の信用に頼らない仕組みを構築しているため、価値喪失の可能性はない
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	・一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなる ・記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置される恐れあり

【暗号資産に内在するリスク】	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のLitecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のLitcoin を同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2016年、Cryptsy交換所（倒産）がハッキングを受け、100,000,000円相当のLTC（300,000 LTC）が盗難に遭った事例がある ・BTCとは異なり、すべてのLTCがホットウォレットで管理されていたとされる
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	−
	今後の非互換性アップデート予定	−
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	−
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/coins/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$83.75
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥12,022.08
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/143.54円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	9,355

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	イーサリアム
	現地語の名称	Ethereum
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	–
	ティッカーコード（シンボル）	ETH
	発行開始（年、月、日）	2015年7月30日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$300,156,161,035
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥43,372,565,269,590
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	・分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産 ・分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	–
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	–
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	finney=0.001ETH szabo=0.000001ETH wei=0.000000000000000001ETH
	保有・移転記録の最低単位	1wei (=0.000000000000000001 ETH)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	–
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	–
	価値連動する資産等の内容	–
	価値連動する資産との交換の可否	–
	価値連動する資産との交換比率	–
	価値連動する資産との交換条件	–
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Ethereumネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている
	発行者	あり
	発行主体の名称	Ethereum Foundation
	発行主体の所在地	スイス連邦ツーク州
	発行主体の属性等	次世代の分散型アプリケーションの開発
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

【発行状況】	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行
	発行可能数	未定
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	120,717,564.3ETH
	今後の発行予定または発行条件	2025年5月時点では、ステーキング報酬として1日当たりおおよそ2,500 ETH が新規に発行されている。
	過去3年間の発行状況	・2022年5月時点では発行済量が119,115,014であり、2025年5月20日時点では120,727,124へ増えた。 ・2025年5月時点では、ステーキング報酬として1日当たりおおよそ2,500 ETH が新規に発行されているが、手数料の一部焼却による減少があるため、純増はおよそ1日当たり 0 ～ 2,500 ETH となっている。
	過去3年間の発行理由	2022年以降、EthereumはPoS移行後もバリデータ報酬による新規発行が続いており、L2拡大によるL1手数料減少でバーン量が伸び悩み、結果として供給は純増傾向にある。
	過去3年間の償却状況	2022年5月時点では発行済量が119,115,014であり、2025年5月20日時点では120,727,124へ増えた。
	過去3年間の償却理由	過去3年間におけるEthereumのバーンは、手数料の自動焼却によるものであり、ネットワーク利用に応じて発生し、主にL1上の高需要時に集中して行われていた。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	不特定。 記録者は最低32ETHの保有が必要となる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereum上のアプリケーション「The DAO」のプログラム（スマートコントラクト）のバグ（脆弱性）を攻撃されて、集まったファンド資金3分の1以上を盗み取られた事例がある。

	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2016年7月 The DAOの攻撃によって盗まれたDAOを取り戻すEthereum Classicハードフォーク（注1） 2017年7月に発生した盗難案件をきっかけに、2018年1月に再び分裂しEthereum Zeroが誕生 2022年9月一部のETHマイニング団体がEthereum Proof of Workモデルをサポートし続けるため、再び分裂しEthereumPoWとEthereumFairが誕生した 2023年4月、2024年3月、2025年5月の大型アップグレードではチェーンの分裂は起こらなかった。
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	-
【流通状況】	価格データの出所	出所：Etherscan URL:https://etherscan.io/stat/supply
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：$1.000.000）	$2,486.46
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥357,765
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	707,811 百万円
備考		注1　旧来のイーサリアムをハードフォークすることにより、2016年6月の自律分散型投資ファンド「The DAO」への攻撃によって盗難されたDAOを救出した。このHFを支持しなかったマイナーによって存続することとなった旧仕様のイーサリアムはEthereum Classicに改称され、HF側がイーサリアムの名称を引き継いだ。スマートコントラクトの実行プラットフォームとして開発された現在のETCの性格を引き継いでいる。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月20日
【基礎情報】	日本語の名称	モナーコイン（モナコイン）
	現地語の名称	Monacoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	モナ
	ティッカーコード（シンボル）	MONA
	発行開始（年、月、日）	2014年1月1日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$14,649,559.94(2025/5/20)
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	￥2,115,718,745.65(2025/5/20)
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	日本および世界で有名なアスキーアート「モナー」をモチーフにした日本初の暗号資産になり、非中央集権によるクライアントプログラムによって維持される完全分散型決済システムを基盤とした暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	LTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	m MONA = 0.001 MONA μ MONA = 0.000001 MONA watanabe = 0.00000001 MONA
	保有・移転記録の最低単位	1 watanabe（0.00000001 MONA）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
	発行者	－
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産

【発行状況】	発行可能数	105,120,000 MONA
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	−
	発行済み数量	94,951,149MONA(2025/5/20)
	今後の発行予定または発行条件	・採掘者は1ブロック発掘するごとに12.5コインが与えられる（次回半減期はブロック高3,153,600となる2023年10月11日頃予定） ・この数は約3年ごとに半減する（1,051,000ブロックごと） ・Monacoinネットワークでは約105,120,000枚のMonacoinが生成される事になる
	過去3年間の発行状況	1日あたり平均12.5MONAが新規発行されている https://monacoin.org/
	過去3年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行
	過去3年間の償却状況	−
	過去3年間の償却理由	−
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	直近時点における監査結果	−
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	−
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	−
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	131
	記録者の分布状況	主に日本
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	その監査結果	−
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	−
	統括者の所在地	−
	統括者の属性	−
	統括者の概要	−
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄すること発行プログラムを改変することができる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	−
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	−
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	・一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなる ・記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置される恐れがある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、不正取引、モナコインの複数同時保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2014年に、ブロック難易度の調整不具合でブロックチェーンの同期が遅延するなど影響がでたことで、アルゴリズムを変更した
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	世界に先駆け2017年3月にSegWit対応のシグナルを開始し、1週間程度のロックイン後、コードをメインネットにデプロイし、世界初のActivate化
	今後の非互換性アップデート予定	−
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2018年5月に、セルフィッシュ・マイニング攻撃（Block withholding attack）を受け、ブロックチェーンの大規模な再編成（reorg）が発生

【流通状況】	価格データの出所	出所：CryptoCurrency Market Capitalizations URL:https://coinmarketcap.com/currencies/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	＄0.2227(2025/5/20)
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	￥32.19(2025/5/20)
	ドル/円計算レート	1ドル/144.54 円(2025/5/20)
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	12,127百万円（2022年10月～12月）

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	ビットコインキャッシュ
	現地語の名称	Bitcoin Cash
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	BCC
	発行開始（年、月、日）	2017年8月1日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$9,978,394,273.42
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1,438,292,094,117
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA―256、RIPEMD―160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、そのときのナンスのターゲット以下のブロックハッシュであるブロックを各自のノードが任意に取り込み、最も計算量の多いチェーンを正当と見なす。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称 （アルトコインのみ）	BTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 BCH= 1,000m BCH　　m：ミリ 1 m BCH=1,000μ BCH　　μ：ミクロン 1 μ BCH=1bits　　bits：ビッツ 1 bits=100satoshi
	保有・移転記録の最低単位	1 satoshi（ = 0.00000001 BCH）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
	発行者	―
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	最も計算量の多いチェーンを正当とみなす作業証明により信用を担保している。
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	20,999,999.9769 BCH
	発行可能数の変更可否	可

【発行状況】	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	分散型保有・移転管理台帳の記録者の95%以上の同意及び記録者によるプログラム修正の実施
	発行済み数量	19,890,631.25 BCH
	今後の発行予定または発行条件	－
	過去3年間の発行状況	―
	過去3年間の発行理由	―
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	トランザクションの形式と多重支払いをしていないかのチェック、ブロックの形式と最も大きな作業証明(Proof of Work)を持つチェーンを確認している。後続のブロックが連なるに従って、チェーンが覆る確率が低くなっていき覆すのが難しくなる仕組みである。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンソース・ネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）を用い、難易度の高い作業証明の蓄積されたチェーンが選択されることがコンセンサスアルゴリズムによって規定されており、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	578 https://blockchair.com/bitcoin-cash/nodes
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	作業証明(Proof of Work)が最も多いチェーンが正しいという合意によって信用が維持されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳の改竄およびブロックチェーンデータの改変が可能になる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ブロック生成が遅れることによって記録遅延が生じる。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のBitcoin Cashの異なる者との取引、複数の所有者が同一のBitcoin Cashを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2019年5月15日ハードフォーク後バグ発生 https://cc.minkabu.jp/news/2557
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2018年11月16日　ABC系とSV系の分裂 2020年11月15日　ABC系とBitcoin Cash Node(BCHN)の分裂
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/coins/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$501.66
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥72,308
	ドル/円計算レート　2020年2月10日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
備考		2017年8月Bitcoinのハードフォークにより組成された暗号資産。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月26日
【基礎情報】	日本語の名称	ステラルーメン/ルーメン
	現地語の名称	Stellar Lumens/Lumens
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ステラ
	ティッカーコード（シンボル）	XLM
	発行開始（年、月、日）	2014/07/31
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$8,947,575,914
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1,275,841,797,330
	主な利用目的	個人、中小企業向け送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	過去に制限があったが、現時点ではなし
	一般的な性格	一般人、中小企業、中小金融機関の間で直接的に資金を移動可能なプラットフォームを利用するための暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Stellar Consensus Protocol (SCP)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	XRP
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	XLM
	保有・移転記録の最低単位	0.0000001 XLM
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	DEXの提供（StellarX：https://www.stellarx.com/）
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定したサービスが続いている
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	ステラ開発財団（ https://www.stellar.org/ ）
	発行主体の所在地	米国・カリフォルニア州
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	ステラ開発財団（ https://www.stellar.org/ ）
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・オープンなネットワーク上で固有のStellar Consensus Protocolによって取引が承認され、暗号化技術による堅牢なセキュリティ構造を有する ・取引が承認されるためにはバリデーター（承認者）の合意が必要、承認された取引はグローバルに共有されたパブリックな台帳に記録され、改ざん不可能
	発行方法	ICO、プログラムによる自動発行、プロジェクトへのエアドロップ
	発行可能数	50,001,806,812 XLM
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	50,001,786,892.8178495 XLM（うち18,885,960,490 XLM（循環サプライ））

	今後の発行予定または発行条件	–
	過去3年間の発行状況	2019年10月まで年1%増加。 2019年11月から発行なし。
	過去3年間の発行理由	—
	過去3年間の償却状況	55,442,115,194.529437 XLM (2025年5月26日時点)
	過去3年間の償却理由	Stellar Development Foundationによる事業戦略上の理由及びプログラムによるトランザクションフィーの償却
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	直近時点における監査結果	—
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	—
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・独自のStellar Consensus Protocolにより、選出された承認者（バリデーター）がトランザクションデータの承認を行う。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	バリデーターが取引についての投票を行い、合意が得られた取引については承認を行う事により信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	282 アクティブノード -うち 188 ウォッチャーノード -うち 94 アクティブバリデーター（うち 77 フルバリデーター）
	記録者の分布状況	主にアメリカ、ドイツ、シンガポールに所在。 https://stellarbeat.io/
	記録者の主な属性	—
	記録の修正方法	—
	記録者の信用力に関する説明	台帳プログラムに実装されている連合ビザンチン合意（FBA）のスキームが台帳記録の信用力を保証する。このスキームは従来型のビザンチン合意のスキームを応用したもので、信頼できるノードの集合体がトランザクションの承認を行えるようにすることで、XLMのシステムをより強固にByzantine Fault Toleranceなものとしている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	—
	直近時点で行われた監査年月日	—
	その監査結果	—
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	—
	統括者の所在地	—
	統括者の属性	—
	統括者の概要	—
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	—
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	・信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある ・信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	—
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	日本時間2019年5月16日に約67分間ネットワーク停止の不具合が発生した。現在は復旧・解決済みであり、当該事故から現在までに同様の不具合は発生していない
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	—
	今後の非互換性アップデート予定	—
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	—
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL:https://coinmarketcap.com/currencies
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.28740
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥41.00
	ドル/円計算レート	1ドル/142.65 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	—

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月5日
【基礎情報】	日本語の名称	クアンタム/クオンタム
	現地語の名称	Qtum
	呼称	―
	ティッカーコード（シンボル）	QTUM
	発行開始	2017年9月13日
	時価総額（ドル基準）	$219,466,646
	時価総額（円基準）	¥31,410,066,307
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Bitcoinで用いられている安全性の高い残高確認方式を採用しつつ、Ethereumと互換性のあるスマートコントラクトを実装できるため、BitcoinとEthereumの長所を掛け合わせた暗号資産と言われる。またMPoS（mutualized proof-of-stake）と呼ばれる、Proof of Stake Version 3改良版の採用により、ブロック生成者選出の公平性を保ちつつ、BitcoinやEthereumのPoWを用いたシステムよりも少ない消費電力でトランザクション処理が可能。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	MPoS（mutualized proof-of-stake）と呼ばれる、Proof Of Stake Versoin 3を元に独自に改良を加えた価値移転記録ロジックを使用しており、ステーキングの量に応じてブロック生成者を選出し分散台帳に書き込みを行う方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	QTUM
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001 QTUM
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Ethereumネットワーク上で動作しているスマートコントラクトと互換性のあるスマートコントラクトが動作可能
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	問題なく付加価値を提供している
	発行者	あり
	発行主体の名称	Qtum Chain Foundation Ltd.
	発行主体の所在地	シンガポール（SG 079027 Singapore Singapore 100 TRAS STREET #16-01 100 AM）
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	2016年に設立されたシンガポールに本社を置く非営利団体であり、元アリババのエンジニアだったPatrick Dai がCEOを務める
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

【発行状況】	発行方法	2017年3月16日のICO時に全量である1億枚が既に発行されており、毎年1%ずつ上限が増えていく仕組みとなっている
	発行可能数	上限は107,822,406 QTUM https://coinmarketcap.com/currencies/qtum/
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	プロポーザルの提出、プログラム修正、Adminらによるガバナンス投票の実施
	発行済み数量	105,673,076.5 QTUM
	今後の発行予定または発行条件	年毎のインフレーションレートは1% 2025年6月現在、1ブロックを発行するごとに0.5QTUM発行 4年毎に半減期を迎える（次回は2025年12月頃）
	過去3年間の発行状況	1%インフレーションレートに沿って発行され、4年毎の半減期にインフレーションレートが半減するよう設定されている。 2017年3月、ICO時に1億QTUMが発行された。 2020年3月13日時点で102,199,448QTUM発行 2020年10月26日時点で102,856,012QTUM発行 2022年6月時点で104,192,408QTUM 発行 2023年6月時点で104,713,370QTUM 発行 2024年6月時点で105,208,701QTUM 発行 2025年6月時点で105,673,076.5QTUM 発行
	過去3年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行
	過去3年間の償却状況	－
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Global Nodes: 347 https://qtum.info/
	記録者の分布状況	主にアメリカ合衆国、EU、中国
	記録者の主な属性	不特定、誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	メインネットワーク上で多数の記録者が結託することで記録台帳を改竄することができる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	―
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	－
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	－
	今後の非互換性アップデート予定	－

	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	–
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL：https://coinmarketcap.com/currencies
	1取引単位当たり計算単価（ドル）	$2.070000
	1取引単位当たり計算単価（円）	¥296.26
	ドル/円計算レート	143.12
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	―

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	ベーシックアテンショントークン
	現地語の名称	Basic Attention Token
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ビーエーティートークン、バット
	ティッカーコード（シンボル）	BAT
	発行開始（年、月、日）	2017年5月31日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$193,810,638.79
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥27,924,884,738
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	BATはウェブ広告にブロックチェーンを活用しようとしているプロジェクトであり、BATはそのプロジェクトのコアとなるトークンである。広告主は広告を出すためにBATを使う必要があり、ユーザーは広告を見ることによってBATを得ることができる。ただし、ユーザーが広告視聴によって得たBATは、パブリッシャーに対しての寄付にしか使うことができない。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	BAT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 BAT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	BATは、エコシステム内において主に2つの使われ方がなされる。 1. 広告主がコンテンツクリエイターに与える（ユーザーからの反応に基づいて広告主が購入したBATが与えられる）。 2. ユーザーが広告の閲覧や履歴の提供などによってBATを受け取れ、受け取ったBATはコンテンツ作成者への寄付（投げ銭）などに使用することができる。 3. 2021年からBlockchainゲームでBATが活用されるようになり、SplinterlandsとGala Gamesにおいてバーチャル空間での土地やゲームアイテムの購入に使用できる。 https://brave.com/ja/state-of-the-bat-2022/
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2021年に複数のブロックチェーンゲームプロバイダーやNFTプロジェクトと提携して当該資産の新しいユーティリティを開始。 また、Brave Rewardを更に拡大し日本でも利用可能になった。 2022年にはマルチチェーンウォレットとしてSolanaやEtheremのレイヤー2等にも対応するようBraveブラウザを更新。 https://brave.com/ja/state-of-the-bat-2022/ https://github.com/brave/brave-browser/wiki/Roadmap-Archive
	発行者	あり
	発行主体の名称	Brave Software International SEZC

【発行状況】	発行主体の所在地	Floor 4, Willow House Cricket Square Grand Cayman KY1-9010 Cayman Islands
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Brave Software International SEZCは、2017年に設立され、ICOを行いBATを発行・管理している。Brave Software Inc.社は2015年5月に米国に設立され、広告やウェブサイトトラッカーを排したオープンソースのウェブブラウザ「Brave」を開発している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	既にプロダクトであるブラウザを提供しており、ユーザー数も順調に成長中であり、Ethereumベースのため、プロトコル部分に関しては技術的に安定している。
	発行方法	2017年5月31日に10億BATのパブリックトークンの販売が行われた。
	発行可能数	1,500,000,000 BAT
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	−
	変更の制約条件	−
	発行済み数量	1,500,000,000 BAT
	今後の発行予定または発行条件	−
	過去3年間の発行状況	2017年5月31日にトークンセールを実施し、10億BATを販売。Brave Software International SEZC社保有分等も含め合計15億BATを発行した。
	過去3年間の発行理由	資金調達
	過去3年間の償却状況	なし
	過去3年間の償却理由	なし
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	OpenZeppelin
	直近時点で行われた監査年月日	2017年5月22日 https://blog.openzeppelin.com/basic-attention-token-bat-audit/
	直近時点における監査結果	監査の結果、以下のリンクの通り複数の勧告がなされたが、同社はこの勧告に従って、Fixしている。 https://blog.zeppelin.solutions/basic-attention-token-bat-audit-88bf196df64b
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	−
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	—
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	13,352団体（2025年6月30日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国41.91%、中国16.15%、ドイツ9.78%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年6月2日）
	記録者の主な属性	ハードウェアとETHステーキング量を含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	その監査結果	−
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	−
	統括者の所在地	−
	統括者の属性	−
	統括者の概要	−
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	当該暗号資産は、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンであるため、価値移転ネットワークはEthereumが採用しているPoSに依存する。 予定されている各種開発フェーズ毎に行われるアップデートによって想定されていない脆弱性が発見される可能性は否定できない。 51%攻撃の脅威は完全に払拭はできないものの攻撃を行う場合相当額のコストが発生する。

【暗号資産に内在するリスク】	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンであるため、保有情報暗号化技術はEthereumに依存する。 保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であるが、管理は保有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合であっても基本的に当該暗号資産はEthereumブロックチェーン上に残り正常に稼働する。 発行者が破綻した際の価格への影響は大きいと考えるが、2017年から稼働しており実績があることから直ちに破たんする可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	当該暗号資産はEthereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンであるため、価値移転記録者はEthereumに依存する。 価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低い。部分的に記録者が破綻した場合は別の記録者で補填が可能。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	当該通貨のトラフィックはEthereumネットワークに依存し、Ethereumは1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）が約15TPSとなっている。 Ethereumネットワーク上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	プログラムの不具合については、Ethereumに依存する。Ethereumブロックチェーンでは、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果としてEthereum Classic（ETC）が誕生。 https://gentosha-go.com/articles/-/17332
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：$1.000.000）	$0.1295
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥18.67
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	-
備考		Brave Software Inc.社の所在地は 512 2nd St., 2nd Floor, San Francisco, California 94107 BAP（BATポイント）は2021年4月に廃止され、BATの付与に変更されている。 https://brave.com/ja/bap-to-bat/

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月28日
【基礎情報】	日本語の名称	オーエムジー
	現地語の名称	OMG
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	–
	ティッカーコード（シンボル）	OMG
	発行開始（年、月、日）	2017年7月5日 午後11時18分58秒（JST）
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$28,299,570
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥4,081,830,956
	主な利用目的	送金、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	–
	利用制限の内容	–
	一般的な性格	OMGトークンは2種類あり、Ethereumで発行されたERC20規格のトークン（eOMGとする）と、OMG NetworkのProof of Authorityネットワーク（レイヤー2）上で発行されたトークン（pOMGとする）がある。 pOMGはOMG NetworkのProof of Authorityネットワーク（レイヤー2）上でバリデータノードを稼働させ、そのトークンを担保として積極的な役割を果たすユーザーに権利を与えるユーティリティトークンである。 eOMGはレイヤー2構築やエコシステムの発展の資金調達のためにICOによって発行された。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	–
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	–
	支払請求（買取請求）による受渡資産	–
	発行者が保有者に付与するその他の権利	–
	発行者に対して保有者が負う義務	–
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	–
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、OMGはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	–
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	OMG
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 OMG
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	–
	制限内容	–
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	–
	価値連動する資産等の内容	–
	価値連動する資産との交換の可否	–
	価値連動する資産との交換比率	–
	価値連動する資産との交換条件	–
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	–
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	–
	発行者	あり
	発行主体の名称	OMG Foundation
	発行主体の所在地	不明
	発行主体の属性等	不明

【発行状況】	発行主体概要	Genesis Blockchain Venturesの子会社であり、OMG Fondationの独自技術「More Viable Plasma」を備えたEthereumのレイヤー2開発の支援を行っている様子だが、存続しているかは不明である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	発行体の状況が不明のため、プロジェクト観点ではOMGの信用力はない。ただし、Ethereumが稼働している限り、ERC20のOMGは存続するため、流通の観点では信用力はある。
	発行方法	2,500万ドルを調達するまでトークンセールを実施し、すでに全量を発行している。追加発行は行われない。
	発行可能数	140,245,398 OMG
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	140,245,398 OMG
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	―
	過去3年間の発行理由	－
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 PoSにおけるActive Validatorの数は、1,054,360であり（2025年5月28日時点）、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。
【価値移転の記録者】	記録者の数	10,887団体（2025年5月28日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,054,360（2025年5月28日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
	記録者の主な属性	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32 ETHをデポジット（ステーキング）すること誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデーター）には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	＜go-ethereum＞ TrueSec社 ＜Prysm＞ Quantstamp社
	直近時点で行われた監査年月日	＜go-ethereum＞ 2017年4月25日 ＜Prysm＞ 2020年6月19日
	その監査結果	＜go-ethereum＞ クリティカルな脆弱性は発見されなかった ＜Prysm＞ 5つのHigh Risk Issueが発見され、内4つは解決済で、1つは解決不要という判断となった。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	OMG Foundationのホームページ やTwitterが閉鎖され、コミュニティもないようなのでDAO化したとはいいづらく発行体の存在も不明瞭の状態だが、価値喪失はしていない。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールのLidoなど、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し（25年5月現在）、世界各地に分散されおり十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしSharding等の記録処理能力を高めるアップデートによって性能を向上される計画であるため、この問題解決に向けて開発が進められている。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	Ethereum上にデプロイされたOMG発行のためのスマートコントラクトに脆弱性があった場合に不正にOMGが盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、OMG固有の懸念点ではない。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	OMGとしては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。 OMGへの影響は確認できなかった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	OMGの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、OMGはEthereumのみサポートしている。
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/currencies/omg/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.20
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥29.07
	ドル/円計算レート　2020年7月20日基準	1ドル/144.24円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	-

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月23日
【基礎情報】	日本語の名称	シンボル
	現地語の名称	Symbol
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	シンボル（ジム）
	ティッカーコード（シンボル）	XYM
	発行開始（年、月、日）	2021/03/17
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$516,143
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥73,969,560
	主な利用目的	送金、決済、投資、ハーベスティング（ブロック生成）による記録者への報酬
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への報酬として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーンとしてもプライベート型チェーンとしても利用でき、パブリックとプライベート間での相互運用も可能である
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開（パブリック型ブロックチェーンのみ）
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	PoS＋（Proof of Stake＋） コインの保有量だけでなく、最新の活動状況やユーザーからのハーベスティング（ブロック生成）委任量など、Symbolエコシステムへの貢献度も加味して記録者が選出されることで信頼性を確保している
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	なし XEMブロックチェーンがハードフォーク（分岐）し誕生したわけではなく、新たに開発されたブロックチェーンである
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	XYM
	保有・移転記録の最低単位	0.000001 XYM
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	・ノードを構築し1万XYM以上保有することで記録者としてハーベスティング（ブロック生成）に参加ができ、ハーベスティングが成功した場合、報酬を受け取ることができる。 ・保有するXYM分の権利を記録者に委任することで、その記録者がハーベスティングに成功した場合、その報酬の一部を受け取ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定して提供されている。以下で確認が可能である。 https://symbol.fyi/blocks
	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	―
	発行主体の所在地	―
	発行主体の属性等	―
	発行主体概要	―

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	約78億XYMがSymbolブロックチェーンのローンチに際して行われたスナップショット時のXEM保有者に割り当て。残りの約12億XYMはプログラムによる自動発行。
	発行可能数	8,999,999,999XYM
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	8,444,251,511.44XYM
	今後の発行予定または発行条件	ハーベスティング（ブロック生成）の度に記録者への報酬として自動発行される。2023年5月8日時点の報酬は約135.21709XYMになっている。 ただし、この報酬は262500ブロック(約91日)毎に減少する。報酬額は以下の「Block Reward」にて確認が可能である。 https://symbol.fyi/blocks インフレスケジュール： https://docs.google.com/spreadsheets/d/1E1VzvpiFp7Mo-Tu3Nt4irY-KI1ll3cOu0WYVBRnu_yY/edit#gid=1971935194
	過去3年間の発行状況	Symbolブロックチェーンのローンチ時に約78億XYMが発行され、そのあとはハーベスティング（ブロック生成）の度に記録者への報酬として自動発行されている。
	過去3年間の発行理由	初期発行と記録者への報酬
	過去3年間の償却状況	2021年11月12日に実施されたハードフォーク「キプロス」の際に25億XYMが償却されたが、同数が再生成された
	過去3年間の償却理由	分散型、コミュニティ中心主義の資金運用体制の再構築のため
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーンとしてもプライベート型チェーンとしても利用でき、パブリックとプライベート間での相互運用も可能である
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。ネットワークへの貢献について一定要件を満たした記録者が、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開（パブリック型ブロックチェーンのみ）
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	アルゴリズムによって選出された記録者の67%がその価値移転について賛成票を投じることで認証される仕組みを用いているため、信頼性の確保が可能である。
【価値移転の記録者】	記録者の数	437ノード ※2025年5月23日時点 https://symbol.fyi/nodes
	記録者の分布状況	以下で確認が可能である。 https://symbol.fyi/nodes 主に、ドイツ、日本、リトアニア
	記録者の主な属性	1万XYMを所有する者であれば誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	取引の記録がファイナライズされると、記録を修正することができない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者がハーベスティング（ブロック生成）に参加するためには1万XYM以上を保有する必要があり、またハーベスティング確率が決まる重要度スコアは保有額だけではなく、最新の活動状況やユーザーからのハーベスティング委任量など、より積極的にネットワークに貢献する記録者ほどハーベスティングを行う機会を得る仕組みとなっていることにより、記録者の信用力が担保できる。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Trail of Bits
	直近時点で行われた監査年月日	土曜日, 12月 19, 2020
	その監査結果	問題なし
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	67%以上の悪意を持った記録者の結託によって記録台帳を改竄することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	2025年5月23日時点の記録者は437ノードあり、このすべてが破綻する可能性は低い。また一部の記録者が破綻したとしても、他の記録者に入れ替わってハーベスティングを行うことから価値喪失の可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	2025年5月23日時点の記録者は437ノードあり、このすべてが破綻する可能性は低い。また一部の記録者が破綻したとしても、他の記録者に入れ替わってハーベスティングを行うことから価値喪失の可能性は低い。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。 ただし、ストレステスト実施結果によると、処理性能が1秒あたり400トランザクションであるため、それ以上の大量のトランザクションがごく短い期間で発生した際に限ることから、遅延する可能性は低い。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産同様に未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/symbol/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例：＄1.000.000)	$0.009691
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例：￥100.000.000)	¥1.38
	ドル/円計算レート	1ドル/143.40円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	―

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月29日
【基礎情報】	日本語の名称	チェーンリンク
	現地語の名称	Chainlink
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	−
	ティッカーコード（シンボル）	LINK
	発行開始（年、月、日）	2017年9月19日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$10,396,393,736
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1,508,860,847,111
	主な利用目的	①オラクルサービスを提供するノードオペレーターへの支払用途 ②オラクルサービスを提供するノードオペレーターの担保用途 (2020年11月16日時点でChainlink Github上で未実装であることを確認)。ノードオペレーターが適切なオラクルサービスを提供しない場合は、ペナルティとして、担保に供していたLINKが没収される。 https://docs.chain.link/docs/faq（2020年12月2日）
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	−
	一般的な性格	Chainlinkのオラクルサービスのノードオペレーターへの支払及び担保用途（2020年11月16日時点で未実装）として発行された暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	−
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	−
	支払請求（買取請求）による受渡資産	−
	発行者が保有者に付与するその他の権利	−
	発行者に対して保有者が負う義務	−
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	−
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、LINKはEthereum上で発行されるERC677トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	−
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	LINK
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 LINK
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	−
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	−
	価値連動する資産等の内容	−
	価値連動する資産との交換の可否	−
	価値連動する資産との交換比率	−
	価値連動する資産との交換条件	−
	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Chainlinkはスマートコントラクトと外部データのブリッジを担う分散型のオラクルネットワークである。Chainlinkのオラクルネットワークを活用することで、スマートコントラクトを、市場データ、イベント、決済などの重要な外部データに接続することが可能となる。また、データフィードやその他のAPIを持っている人なら誰でもChainlinkネットワークに参加して、取得したデータをスマートコントラクトに提供することができる。

【付加価値】	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ハッカソンは定期的に開催され、2022年春に8,500人以上の参加者と300件以上のプロジェクト、秋には10,000人以上の参加者と380件以上のプロジェクト、2023年春には14,000人以上の参加者と498件以上のプロジェクトが提出された。 2022年12月にステーキングサービスが提供され、2023年11月にはv0.2がリリースされて、完全にモジュール化され、拡張可能でアップグレード可能なステーキング プラットフォームに再設計された。 2024年4月にはCCIPが正式に一般提供され、安全なクロスチェーントークンの転送と任意のメッセージングを利用できるようになった。 https://blog.chain.link/spring-2023-hackathon-winners/ https://blog.chain.link/chainlink-staking-v0-2-now-live/ https://blog.chain.link/ccip-general-availability/
【発行状況】	発行者	SmartContract Chainlink Limited SEZC
	発行主体の名称	SmartContract Chainlink Limited SEZC
	発行主体の所在地	ケイマン諸島（Strathvale House, 90 North Church Street, George Town, KY1-1102, Grand Cayman, Cayman Islands） https://xangle.io/project/LINK/full-disclosure（2020年12月2日）
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	SmartContract Chainlink Limited SEZCは、外部のデータソースとパブリックブロックチェーンのブリッジを担うオラクルの提供を目的に設立された。同社は、スマートコントラクトが外部データを取得する際に、その正確性がデータの供給元の信頼に依存するという「オラクル問題」を分散型のオラクルネットワークであるChainlinkの構築によって解決することを目指しており、また、同社はChainlinkの開発のため、2017年9月にICOを実施し、約3,200万ドルの資金調達を実施している。 https://messari.io/asset/chainlink/profile（2020年12月2日）
	発行暗号資産の信用力に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
	発行方法	LINKはERC677トークンとして、2017年9月19日のICO時点で1,000,000,000LINKがEthereumブロックチェーン上で全量発行された。
	発行可能数	1,000,000,000 LINK
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	–
	変更の制約条件	–
	発行済み数量	1,000,000,000 LINK
	今後の発行予定または発行条件	–
	過去3年間の発行状況	2017年9月19日に全量発行済み https://messari.io/asset/chainlink/profile
	過去3年間の発行理由	ICOによる資金調達を目的として発行
	過去3年間の償却状況	–
	過去3年間の償却理由	–
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
	直近時点で行われた監査年月日	2020年5月21日
	直近時点における監査結果	Beosin（Chengdu LianAn）Technologyは、コーディング規約、セキュリティ、ビジネスロジックなどの側面からスマートコントラクトの監査を行った結果、Chainlinkのコントラクトに問題がないことが確認できた。 BEOSIN スマートコントラクトセキュリティ調査報告書（2020年12月2日）
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	–
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	–
	価値移転認証の仕組み	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンである為、価値移転認証の仕組みは、Ethereumが採用しているPoSに依存する。PoSでは、送信者によって署名が行われたトランザクションを記録者が受け取り、記録者は、署名の正当性や、トランザクションデータに問題がないかのチェックを行い、ブロックに格納される。その後、インセンティブを目的とした記録者によってブロックチェーンへの記録が行われる。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
	記録者の数	1,052,378（2025年05月29日時点） https://beaconcha.in/validators#active
	記録者の分布状況	記録者の主な分布状況は、2024年06月17日時点で主に米国、EU、ケイマン諸島など不特定に分布されている。 https://beaconcha.in/charts/pools_distribution
	記録者の主な属性	ハードウェアとETHステーキング量を含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。

【価値移転の記録者】	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンである為、価値移転の管理状況に関する監査は、Ethereumに依存する。
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンであるため、価値移転ネットワークはEthereumが採用しているPoSに依存する。 予定されている各種開発フェーズ毎に行われる可能性があるアップデートによって想定されていない脆弱性が発見される可能性は否定できない。 51%攻撃の脅威は完全に払拭はできないものの攻撃を行う場合相当額のコストが発生する。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンであるため、保有情報暗号化技術はEthereumに依存する。 保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であると考えられるが、管理は保有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合であっても基本的にLINKはEthereumブロックチェーン上に残り正常に稼働する。発行者が破綻した際の価格への影響は、破綻時のプロジェクトの進捗具合による。Chainlinkネットワークが機能しなければ、LINKの用途も生まれないため、価格への影響は大きいと考えられる。但し、SmartContract Chainlink Limited SEZCが開発を主導するChainlinkネットワークは既に多数のブロックチェーンプロジェクトに機能統合がされており、世界最大規模の分散型オラクルネットワークにまで成長していることから破綻が起きる可能性は低いと思われる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	LINKは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC677トークンである為、価値移転記録者はEthereumに依存する。価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2024年6月17日時点で全世界に約4,829存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。 https://etherscan.io/nodetracker（2024年6月14日）
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	当該通貨のトラフィックはEthereumネットワークに依存し、Ethereumは1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）が約15TPSとなっている。 Ethereumネットワーク上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	LINKには、過去に発生したプログラムの不具合は存在しない。但し、Ethereumブロックチェーンは、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生した。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施した。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果としてEthereum Classic（ETC）が誕生した。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	－
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL：https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$14.260000
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥2,039.17
	ドル/円計算レート	1ドル/142.94 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月21日
【基礎情報】	日本語の名称	メイカー
	現地語の名称	Maker
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	MKR
	発行開始（年、月、日）	2017年11月25日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$1,187,423,342
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥172,140,168,217
	主な利用目的	①ガバナンスへの参加（Makerプロトコルの各パラメーターの変更、追加に関する投票） ②暗号資産担保型ステーブルコインDAIの価格安定化（手数料等の受入の結果蓄積されたDAIの保有量が一定額に達すると、プロトコルはDAIを払い出してMKRを買い入れ償却する） ③資金調達（MakerDAOプロジェクト全体の担保不足や損失の発生時に追加発行し、プロジェクトの資本修正を行う）
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型金融プラットフォームMakerDAOで用いられるガバナンストークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	なし
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、MKRはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。 Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	MKR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 MKR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	SKYへの交換（MKR：SKY＝1:24,000※） ※SKYはSky ecosystemの中心トークンで、SubDAOの報酬や運営参加の権利が得られる。 ※2025年9月18日以降、3ヵ月毎に交換レートは1%減少する
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定的にサービスが継続している
	発行者	あり
	発行主体の名称	Sky Ecosystem
	発行主体の所在地	ー

【発行状況】	発行主体の属性等	DAO（分散型自律組織）
	発行主体概要	Sky Ecosystemはガバナンストークンであるの保有者で構成される分散型コミュニティである。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	MKRは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC−20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。 また、MKRは2017年11月の発行開始以降、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。 加えて、MKRはSky Ecosystemのガバナンストークンであるため、Sky Ecosystemの信用力にも依拠する。Sky Ecosystemは Ethereum上に構築されたプロトコルにおいて第4位のTVL（Total Value Locked）を持ち、ローンチ以降大きな問題なく運営が継続されている。(2025/5/21時点)
	発行方法	Ethereumブロックチェーン上のERC20トークンとして、1,000,000 MKRが初期発行されている。その後はMakerコミュニティの意思決定やプログラムにより、発行及び償却が行われる場合がある
	発行可能数	上限の規定はない
	発行可能数の変更可否	ガバナンスにより提案・可決されることで、発行上限が設けられる可能性はある
	変更方法	ガバナンスに変更を提案し、それが可決される
	変更の制約条件	トークン保有者の投票で賛成を得る必要がある。
	発行済み数量	711,354MKR （2025年5月21日時点）
	今後の発行予定または発行条件	MakerDAOプロジェクト全体の担保不足や損失の発生時に、資金調達のための追加発行が検討される
	過去3年間の発行状況	なし
	過去3年間の発行理由	―
	過去3年間の償却状況	手数料等の受入の結果、プロトコルに蓄積されたDAIの保有量が一定額に達した際、DAIを払い出し、代わりにMKRを償却するという手続きが断続的に実施されている
	過去3年間の償却理由	プロトコルには、手数料等の受入の結果蓄積されたDAIの保有量が一定額に達した際、DAIを払い出し、MKRを買い入れて償却するという手続きが組み込まれている
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	直近時点における監査結果	―
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 PoSにおけるActive Validatorの数は、1,055,704（2025年5月21日時点）であり、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,055,704 （2025年5月21日時点） Ethereumブロックチェーン上に発行されるERC20トークンであるため、記録者に関する情報はEthereumに依存する。
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
	記録者の主な属性	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32 ETHをデポジット（ステーキング）することで誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデーター）には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	＜go-ethereum＞ TrueSec社 ＜Prysm＞ Quantstamp社

	直近時点で行われた監査年月日	＜go-ethereum＞ 2017年4月25日 ＜Prysm＞ 2020年6月19日
	その監査結果	＜go-ethereum＞ クリティカルな脆弱性は発見されなかった ＜Prysm＞ 4つのHigh Risk Issueが発見され、内3つは解決済みで、1つは解決不要という判断となった。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンであるため、保有情報暗号化技術はEthereumに依存する。 保有情報の証明に必要な秘密鍵を第三者が単独で特定することは困難であるが、管理は保有者に依存しており第三者に秘密鍵が漏洩した場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	破綻した場合には価値が喪失する可能性があるが、発行者が自立分散型組織（DAO）であるため、発行者が破綻するという状況が発生しない可能性が高い
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールのLidoなど、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し（25年5月時点）、世界各地に分散されおり十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしプロト・ダンクシャーディング（L2のデータ使用量を削減することでスケーラビリティを向上させるアップデート）など、この問題解決に向けて開発が進められている。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	Ethereum上にデプロイされたMKRのコントラクトに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、MKR固有の懸念点ではない。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2019年4月、MakerDAOのガバナンス投票のシステムにおいて脆弱性が発見されたものの、問題箇所は迅速に修正されユーザーに被害が生じる等の影響は発生していない。 Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。 Ethereumにおいて2023年5月12日、ブロックのファイナライズが約30分間遅延する障害が発生したが、MKRへの影響は確認できなかった。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	MKRの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、MKRはEthereumのみサポートしている。 ③2025年5月7日に大型アップグレード「ペクトラ（Pectra）」のメインネット実装が完了した。
	今後の非互換性アップデート予定	アップデートを目的としたハードフォークが不定期に予定されている
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	とくになし。
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinGecko URL:https://www.coingecko.com/ja
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$1,726
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥249,180
	ドル/円計算レート	1ドル/144.37円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	ボバネットワーク
	現地語の名称	BOBA Network
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	BOBA
	発行開始（年、月、日）	2021年9月14日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$14,520,568.02
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥2,091,659,604
	主な利用目的	ガバナンス、ステーキング、決済
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Boba Networkのガバナンス用途やステーキングのために発行された暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	以下のサイトで指定された方法にてエアドロップに参加したOMG保有者は、BOBAトークンを受け取ることができる。 https://boba.network/airdrop/
	発行者に対して保有者が負う義務	なし
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	なし
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	BOBA
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 BOBA
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	なし
	制限内容	なし
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Boba NetworkはEthereumのL2ソリューションとしてBOBA Bridgeの提供を行っており、ガス手数料の削減、トランザクション処理性能の向上、スマートコントラクトの拡張が期待されている。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	現状、BOBA Bridgeは正常に稼働しており、2024年6月7日時点でTVLは約600万ドルに到達している。 https://defillama.com/chain/Boba
	発行者	あり
	発行主体の名称	Boba Protocol Ltd
	発行主体の所在地	BVI
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	Boba Protocol Ltd. Boba Protocol Ltd.はBoba Foundation（パナマ）が所有しており、Boba Networkの開発、コミュニティ、長寿を促進するために存在している。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	Ethereumブロックチェーン上で発行
	発行可能数	500,000,000枚
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	500,000,000枚
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	2021年9月14日にEthereumブロックチェーン上で発行上限枚数500,000,000BOBAが発行された。
	過去3年間の発行理由	―
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	―
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Certik
	直近時点で行われた監査年月日	2021年10月5日（Security Assessment Boba Token）
	直近時点における監査結果	特筆すべき事項なし
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	Ethereum Layer 2 Optimistic Rollupスケーリングソリューションで、取引手数料を削減、取引のスループットの向上、スマートコントラクト機能の拡張を実現する。
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	13,352団体（2025年6月30日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしているETHが没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	Certik
	直近時点で行われた監査年月日	2021年10月5日（Security Assessment Boba Token）
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	BOBAの発行者であるBoba Protocol Ltdは、発行者としての役割と開発支援を行うことを目的としている団体であるため、万一破綻した場合であっても価値が毀損する可能性は極めて低いと考えられる。

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2025年5月27日時点で全世界に9,880団体存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	プログラムの不具合については、Boba Networkが提供するEthereumのL2ソリューション「BOBA Bridge」にて未知なるバグが発見された場合、リスクが発生する可能性が考えられる。しかし、Boba Networkはオープンソースプロジェクトとして、多くの開発者が参加している点、ネットワークの脆弱性早期発見を目的にバグバウンティの実施が行われている点、問題の早期発見及び解決する体制があると判断できる。 https://immunefi.com/bug-bounty/bobanetwork/information/ https://github.com/bobanetwork/boba_legacy/blob/develop/bug-bounty.md
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	プログラムの不具合については、Ethereumに依存する。Ethereumブロックチェーンでは、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果としてEthereum Classic（ETC）が誕生。 https://gentosha-go.com/articles/-/17332
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.08460
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥12.18
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
特記事項		**DAO移行計画について** BOBA保有者は、コミュニティのイニシアチブやネットワークの将来の方向性を決めるためのBoba DAOに参加することができます。Boba DAOでは、BOBA1枚につき1票の投票権を得ることができます。 このようにボバネットワークは、プロジェクトのDAO化（分散型自律組織）を目指しており、DAO移行計画については今後決定される予定となっています。ただし、プロジェクトの方針すべてがDAO的に決定されるものではなく、その範囲についても今後決定されていく予定となっています。 現在、ボバネットワークのDAOにはこちらから参加することが可能となっており、コミュニティのルールや提案等の情報を確認することができます。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	エンジンコイン
	現地語の名称	Enjin Coin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	エンジンコイン
	ティッカーコード（シンボル）	ENJ
	発行開始（年、月、日）	2017年11月
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$122,048,362
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥17,635,988,331
	主な利用目的	送金、決済、投資等
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	エンジンコインはブロックチェーン資産発行プラットフォーム「Enjin Platform」で発行される資産（NFT）の裏付けとなる暗号資産である。 ゲーム開発者は「Enjin Platform」を利用することで既存のゲームや新たに開発するゲームにゲーム内アイテム（武器や防具など）としてその資産を統合することができる。 ゲームユーザーは対象となるゲーム内でその資産を使ってプレイすることができる。対象となるゲームは1つと限られているわけではなく、複数のゲームで使用することが可能。 資産はNFTマーケットプレイスでエンジンコインやイーサを使って購入でき、またゲーム内の宝箱から取得することができる。 なお、不要になった資産はNFTマーケットプレイスで売却したり、資産をメルト（溶解）してエンジンコインを取り出すことができる。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereum及びEnjin Blockchainが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHもしくはENJをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHもしくはENJが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ー
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ENJ
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 ENJ
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	NFTを用いたゲーム内アイテムの作成
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	下記、ロードマップに示されたように提供されている https://pitch.com/public/9f2386f3-5f13-4811-add5-0ae6b12c2a64/5c35caa8-03fd-4068-a1dd-bd564033767e
	発行者	あり
	発行主体の名称	Enjin Pte Ltd.

【発行状況】	発行主体の所在地	16 Raffles Quay #33-03 Hong Leong Building SIngapore 048581
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Enjin Pte Ltd.は「より良いオンラインゲームのための環境づくりと各仮想資産（ゲーム内アイテムなどのコンテンツ）の価値を守る」という全体的なビジョンを掲げ、2017年のローンチ以降、ホワイトペーパーに記載されている通りにプロダクトをローンチしている。またゲーム会社との提携や取引所が主催の標準化プロジェクトに参加している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	2009年に創設された最古のブロックチェーンプロジェクトの一つである。ゲームにも対応するEnjinウォレットや、Enjinネットワークなど、オンラインゲームに特化したプロダクトを提供しており、ERC20トークン及びEnjin Blockchainで使用されるENJはネイティブトークンとして使われている。 オンラインゲーム業界では世界最大級のプラットフォームで、利用しているユーザーは全世界に1800万人以上存在し、25万を超えるユーザーコミュニティを擁している。 一方は、Ethereumベースのため、プロトコル部分に関しては技術的に安定している。もう一方は、独自のネイティブチェーンであるもののPolcadotのチェーンの仕組みを参考にしたり、Substrateのフレームワークを利用するなどして構成されているため技術的に安定している。
	発行方法	プレセール、クラウドセールでの発行、ENJ Blockchain移行時初期発行及びInflation
	発行可能数	なし
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	1,906,479,118ENJ
	今後の発行予定または発行条件	Inflationによる追加発行（ a rate of 4.8927482% per annum）
	過去3年間の発行状況	―
	過去3年間の発行理由	―
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Matthew Di Ferrante
	直近時点で行われた監査年月日	2017年9月30日
	直近時点における監査結果	Ethereumベースでは、Ethereum Foundationのスマートコントラクト監査者であるMatthew Di Ferranteによって監査が行われ、ENJINトークンとクラウドセールスに関するコントラクトおよび依存関係に関してクリティカルな問題は発見されなかったとされている。 https://medium.com/@enjin/enjin-coin-receives-successful-audit-from-ethereum-foundation-dev-vanbex-group-dec5b2c3ddb4 Enjin Blockchainでは、2023年にGuvenkaya社のセキュリティ監査を受けており、Enjinグループより受領した報告書において指摘内容について改善が完了しているとされている。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	2025年6月30日現在、バリデーター数は25となっている。 https://enjin.subscan.io/validator
	記録者の分布状況	記録者の主な分布状況は、2023年4月25日時点で米国51.62%、ドイツ16.65%、日本3.22%となる。
	記録者の主な属性	Ethereumベースでは、32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。 Enijin Blockchainでは、報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	Ethereumベースでは、記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。 Enijin Blockchainでは、ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－

	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Ethereumベースでは、ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。 Enijin Blockchainでは、Nominated Proof of Stake（NPoS）コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Ethereumベースでは、プログラムの不具合については、Ethereumに依存する。Ethereumブロックチェーンでは、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果としてEthereum Classic（ETC）が誕生。 https://gentosha-go.com/articles/-/17332
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	－
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/enjin-coin/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.07
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥9.47
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
特記事項		**ENJの入出金および取引に関するご注意** ENJは、Ethereumネットワークを含む複数のネットワーク上で流通している暗号資産です。 当社は、Ethereumネットワーク上のENJを取扱っております。 そのため、Ethereumネットワーク以外からの預入・引出には対応いたしかねますのでご注意ください。ENJの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ずEthereum（ERC20）ネットワークを選択してください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月23日
【基礎情報】	日本語の名称	ポリゴンエコシステムトークン
	現地語の名称	Polygon Ecosystem Token
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	POL（MATIC）
	発行開始（年、月、日）	2019年4月20日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$2,620,065,887
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥376,398,441,499
	主な利用目的	送金、決済、ステーキング、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS）に則って、記録者（バリデータ）が取引履歴を管理し、ブロックを承認する
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	POL/MATIC
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 POL/MATIC
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	資産をロックしてステーキングに参加することで、報酬を得ることが可能。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ー
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Polygon Technology
	発行主体の所在地	10 Market Street Unit Number 2057, Camana Bay Grand Cayman, KY1-9006 Cayman Islands
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Polygon Technologyは、パブリック型ブロックチェーンのプロジェクトとして、Ethereumのスケーラビリティ問題の解決・補完に取り組んでいる。Jaynti Kananiら4名の創業者Maticが設立、2021年2月にPolygonに名称変更。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	ネットワークに分散的に参加する記録者の承認によって、信用力が維持されている
	発行方法	プログラムによる随時・間接的発行
	発行可能数	10,000,000,000 POL/MATIC
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー

	変更の制約条件	―
	発行済み数量	10,427,091,747.03 POL
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	―
	過去3年間の発行理由	―
	過去3年間の償却状況	2024年8月26日現在で累計28,048,928 MATIC (POL)がburnされている
	過去3年間の償却理由	EIP–1559（優先手数料は引き続きバリデータに支払われる一方、基本手数料は償却する扱いに変更するメカニズムの実装）がPolygonにも導入されており、取引手数料の一部が償却されている
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	直近時点における監査結果	―
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	秘密鍵と公開鍵
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	記録者の多数決による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	142 （25年5月23日現在） https://polygonscan.com/nodetracker
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	記録者は不特定で、誰でも自由に記録者になれる。
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼ることなく、記録保持の仕組みそのものにより信用が維持されている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託して2/3+1以上の投票力を獲得した場合、改ざんが可能である。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	―
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現状正常に稼働しているものの、未発見のバグが発見される可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	攻撃者が任意にトークンを生成できる不具合や、ネットワークが一定期間停止する不具合、大規模なブロック再編成（リオーグ）が発生した事例がある。現在はいずれも解消されている。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	2022年1月18日EIP-1559実装のためのアップデート 2022年3月18日Polygon PoSへのTendermint実装により生じた不具合に対応するためのアップデート 2023年1月17日ガス代の軽減とブロックチェーンの再編成（リオーグ）に対処するためのアップデート 2024年9月4日トークンシンボルをPOLに変更
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/polygon-ecosystem-token/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.2512
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	￥36.04
	ドル/円計算レート	1ドル/￥143.36 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―

備考	※.2024年9月4日にMATICはPOLへ移行
特記事項	**POLの入出金および取引に関するご注意** POLは、Polygonネットワークを含む複数のネットワーク上で流通している暗号資産です。 当社では、取扱い開始時点においてはPolygonネットワーク上のPOLを取扱いしております。 そのため、Polygonネットワーク以外からの入出金には対応いたしかねますのでご注意ください。POLの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ずPolygonネットワークを選択してください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	ポルカドット/ドット
	現地語の名称	Polkadot / DOT
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	Polkadot
	ティッカーコード（シンボル）	DOT
	発行開始（年、月、日）	2020年5月26日 (メインネットローンチ日)
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$5,414,370,244
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥782,427,936,798
	主な利用目的	ステーキング、ガバナンスへの参加、ボンディング用途 https://wiki.polkadot.network/docs/learn-DOT#what-are-the-uses-of-dot
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	–
	利用制限の内容	–
	一般的な性格	固有のブロックチェーンを持つアルトコイン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	–
	発行通貨に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	–
	支払請求（買取請求）による受渡資産	–
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	–
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	–
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Nominated Proof of Stake (NPoS)に則ってトークンによる投票力を持つ記録者たちが記録を管理している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	–
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DOT
	保有・移転記録の最低単位	0.0000000001DOT(=1 Planck)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	–
	制限内容	–
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	–
	価値連動する資産等の内容	–
	価値連動する資産との交換の可否	–
	価値連動する資産との交換比率	–
	価値連動する資産との交換条件	–
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ネイティブトークンであるDOTをステーキングすることにより、コンセンサスアルゴリズムに参加し、報酬を得ることが可能
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	下記サイトで公開されている https://polkadot.subscan.io/
【発行状況】	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	–
	発行主体の所在地	–
	発行主体の属性等	–
	発行主体概要	–
	発行通貨の信用力に関する説明	多数かつ分散している記録者による価値移転情報の認証と、ビットコインと同水準の暗号化技術の採用により信用力が担保される。
	発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされているDOTの数量に応じて、新規発行数量が自動調整される仕組みが実装されている。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	ガバナンス投票 https://wiki.polkadot.network/docs/learn-governance
	変更の制約条件	–
	発行済み数量	1,592,700,889 DOT

	今後の発行予定または発行条件	Polkadotのリレーチェーン、パラチェーンそれぞれにステーキングされるDOTと、流動的なDOT数量の比率が 3:2:1となることが目標とされている。なお、パラチェーンとの接続が完了していない現時点では、75%のDOTがPolkadotのリレーチェーンに対してステークされることが目標となっている。
	過去3年間の発行状況	1,072,729,710DOT（うち流通量は937,205,594DOT）
	過去3年間の発行理由	ICO、ステーキング報酬
	過去3年間の償却状況	－
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	－
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	600（2025年6月30日現在） https://stakingview.com/en/networks/top-performing-validators-on-polkadot
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Nominated Proof of Stake（NPoS）コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	－
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	－
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	－
	今後の非互換性アップデート予定	2025年9月15日にAsset hubがシステムの核となるアップグレードを実施予定。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$3.40
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥489.14
	ドル/円計算レート　2021年01月12日基準	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	―

特記事項	**新規発行の仕組み** DOTには新規発行の上限がなく、供給量は時間とともに増加します。DOTは2020年に発行されており、新規発行による年間インフレ率は毎年10%に設定されています。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	ドージコイン
	現地語の名称	Dogecoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	Dogecoin
	ティッカーコード（シンボル）	DOGE
	発行開始（年、月、日）	2013/12/06
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$24,755,131,336
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥3,577,116,478,039
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワーク
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of work コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	LTC
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 DOGE
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001DOGE
	交換可能な通貨又は暗号資産	すべて可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	―
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	―
	発行者	―
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	―
	発行主体の属性等	―
	発行主体概要	不特定の保有・移転管理台帳記録者による発行プログラムの集団・共有管理
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	発行可能数	発行上限なし

【発行状況】	発行可能数の変更可否	―
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	149,912,286,383 DOGE
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとに10,000DOGEが新たに発行される。
	過去3年間の発行状況	―
	過去3年間の発行理由	―
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	―
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	直近時点における監査結果	―
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリックブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	・台帳形式 ・価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	2025年6月30日現在、Dogecoin（DOGE）のフルノード数は7,755ノードとなっている。 https://what-is-dogecoin.com/nodes/
	記録者の分布状況	世界中に分布
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる
	記録の修正方法	―
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することができる脆弱性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	マイニングに参加するマイナーが少なくなる、または取引が急激に増加した場合には、移転の記録が遅延する恐れがある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	現時点ではプログラムが適正に機能し、所有データの改竄、同一のDogecoinの異なる者との取引、複数の所有者が同一のDogecoinを同時に保有する状況などの不適切な状態に陥ることを排除しているが、未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2013年、オンライン暗号通貨ウオレットプラットフォームの「Dogewallet」へのハッキングで、オンライン上に保管されていた推計2100万DOGE($12,000相当)が盗難にあった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.17
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥23.76
	ドル/円計算レート　2020年1月23日基準	1ドル/144.30円

	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	25
特記事項		**ドージコインの発行の仕組みについて** ドージコインは、1ブロック（約1分）毎に10,000 DOGEが発行されており、発行枚数に上限がないため、今後も継続的に発行されるトークン設計が採用されています。 これまで、ドージコインは1ブロック毎に以下のスケジュールに基づいて、新規発行されてきました。 ・1–99,999ブロック：0–1,000,000 DOGE ・100,000–144,999ブロック：0–500,000 DOGE ・145,000–199,999ブロック：250,000 DOGE ・200,000–299,999ブロック：125,000 DOGE ・300,000–399,999ブロック：62,500 DOGE ・400,000–499,999ブロック：31,250 DOGE ・500,000–599,999ブロック：15,625 DOGE ・600,000+ブロック：10,000 DOGE つまり、今後も発行枚数は継続して増加していくため、時間の経過とともにインフレーションしていくことが想定されます。 **ドージコインの今後の展望及び活動状況について** ドージコインは、2014年にドージコインチームのメンバーによって設立されたドージコイン財団主導のもと、プロジェクトの今後のロードマップを定め、開発やガバナンス等のサポートを行っております。 ドージコイン財団の公式HPでは、今後の開発マニュフェストが公開されており、具体的な開発内容を確認することができます。また、マニュフェストとして公開されたプロジェクトの開発状況についても、GitHubより確認することができます。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	アスター
	現地語の名称	Astar
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	ASTR
	発行開始（年、月、日）	2022年1月17日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$190,054,923.76
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥27,391,092,818
	主な利用目的	決済、ステーキング、ガバナンス投票
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	–
	一般的な性格	Polkadotにパラチェーンとして接続されたAstar上の決済、ステーキング、ガバナンス投票を目的に発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	–
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	–
	支払請求（買取請求）による受渡資産	–
	発行者が保有者に付与するその他の権利	–
	発行者に対して保有者が負う義務	–
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	–
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Nominated Proof of Stake ASTRは、Polkadotのパラチェーン上に発行されている暗号資産であるため、価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Polkadotが採用しているNominated Proof of Stake（以下、NPoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。NPoSはコンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の二重取引を排除するための合意形成方式）の一つであり、記録者は報酬を得るためにDOTをステーキングしており、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	–
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ASTR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 ASTR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	–
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	–
	価値連動する資産等の内容	–
	価値連動する資産との交換の可否	–
	価値連動する資産との交換比率	–
	価値連動する資産との交換条件	–
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	AstarはdApp stakingという手法を用いて、開発者にインセンティブ提供を行い、持続可能な開発体制及びdApp開発を促進している。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2022年1月20日よりdApp stakingが開始されており、2023年5月8日時点で36種類のdAppにステーキングすることができる。なお、以下URLのportalにリスティングされるdAppsは、Astar上のdAppsの内、トークンホルダーのコンセンサスによって選ばれたものであり、数は流動的に上下する。 https://portal.astar.network/#/dapp-staking/discover
	発行者	あり
	発行主体の名称	STAKE TECHNOLOGIES PTE LTD
	発行主体の所在地	63 Chulia Street #15-01, Singapore 049514
	発行主体の属性等	営利企業

【発行状況】	発行主体概要	Stake Technologiesは、Web3.0を実現するためのコアとなる分散型プロトコルを構築している企業。同社はユーザーが自身のデータや権利を所有することを可能にするインフラを提供することを目的としている。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数決によって票を多く集めた記録者が移転記録の処理承認者として選出される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	プログラムによる自動発行。2022年1月17日時点で7,000,000,000 ASTRが発行された。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	上限の規定がないため該当せず
	変更方法	−
	変更の制約条件	−
	発行済み数量	8,467,358,458 ASTR
	今後の発行予定または発行条件	dAppオペレーター、バリデーター、ノミネーターに対する報酬として毎年10%インフレする。
	過去3年間の発行状況	2022年1月17日に初期発行分として7,000,000,000 ASTRが発行され、dAppオペレーター、バリデーター、ノミネーターに対する報酬として913,083,551 ASTRが追加発行された。
	過去3年間の発行理由	初期発行と、dAppオペレーター、バリデーター、ノミネーターに対する報酬としての追加発行。
	過去3年間の償却状況	−
	過去3年間の償却理由	−
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2021年12月23日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。 https://certificate.quantstamp.com/full/a-star-network-staking
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	−
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	−
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	600（バリデータ数：2025年6月6日現在） https://polkadot.subscan.io/validator
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど。
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者である
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2021年12月23日
	その監査結果	−
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	−
	統括者の所在地	−
	統括者の属性	−
	統括者の概要	−
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Nominated Proof of Stake（NPoS）コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	2023年5月8日時点では、dApp stakingに参加するプロジェクトは増加傾向にあり、当該機能を中心にエコシステムが拡大しているため、発行者が破綻した場合であっても、一定程度の価値は残り、プロジェクト自体は存続する可能性がある。さらに、発行者不要でプロトコルが維持向上される状態（DAO）を目指しており、将来的には発行者破綻による価値損失の可能性は低くなる。

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。また、ノード数は2023年5月8日時点で約297存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。 https://hubble.figment.io/polkadot/chains/polkadot
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	―
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄され、価値移転の記録が異常な状態に陥る可能性がある。過去、コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。 https://certificate.quantstamp.com/full/a-star-network-staking
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/currencies/astar/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.02
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥3.37
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
特記事項		**インフレーションとバーンの仕組みについて** アスターは、ブロックが生成されるたびにASTRが新規発行されるインフレーションの仕組み（266.4 ASTR/ブロック）を採用しています。プロジェクトのローンチ初年度はインフレ率を10%に設定し、新規発行されたASTRはdAppステーキングの報酬やトレジャリー資金として配分されます。また、アスターはトークンをバーンする仕組みも導入しています。バーンは、トークン保有者がガバナンス投票を通じて提案し、可決された場合に実施されます。バーンの頻度や量については、トークン保有者がバーンの枚数を提案するたびにコミュニティで議論が行われ、可決された場合に実施されます。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	カルダノ/エイダ
	現地語の名称	CARDANO/ADA
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	ADA
	発行開始（年、月、日）	2017年9月
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$20,272,113,908
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥2,925,266,036,962
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	アドレスを生成するアルゴリズムは、EdDSA（エドワーズ曲線デジタル署名アルゴリズム）が採用されている。公開鍵からアドレスを生成するためにHMAC-SHA512ハッシュ関数を使用している。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の一つであり、保有している基軸暗号資産の量が多いほどブロック生成（承認）の成功確率が上昇する承認方式。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ADA
	保有・移転記録の最低単位	1lovelace = 0.000001ADA
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ステーキングプールの運営やステーキング委任することで報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	サービスは安定的に提供されている。 https://roadmap.cardano.org/en/status-updates/
	発行者	あり
	発行主体の名称	Cardano Foundation
	発行主体の所在地	スイス
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	Cardano FoundationがエコシステムのIOHKが研究・技術開発担当、EMURGO Pte. Ltd.がブロックチェーンソリューションサービスの開発と提供を担っている。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	完全にランダムに選ばれた記録者達によってブロックが承認されることにより信用力を担保している。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

【発行状況】	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。
	発行可能数	45,000,000,000 ADA
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	35,376,156,272.84 ADA
	今後の発行予定または発行条件	ステーキング報酬（ブロック生成者並びにステーカーに分配）
	過去3年間の発行状況	ブロックが生成される毎にステーキング報酬として発行される。
	過去3年間の発行理由	ステーキング報酬として発行されている。
	過去3年間の償却状況	－
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	独自のPoSコンセンサスアルゴリズム(ウロボロス)で、完全にランダムに選ばれた記録者達によってブロックが承認される仕組みである。保有量が多いほど記録者に選ばれる確率が上昇するため、記録者による悪意のある行動を抑制し信頼性を保つことができる。
【価値移転の記録者】	記録者の数	2,991 https://cardanoscan.io/
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	完全にランダムに選出された記録者がブロックの承認を行う。 記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	root9B, LLC
	直近時点で行われた監査年月日	2020年4月21日
	その監査結果	root9B, LLCによる監査が行われ、IOHKは指摘箇所を修正済み。 https://github.com/input-output-hk/external_audits/tree/master/cardano/byron_reboot
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	発行されているトークン全体の過半数を保持することで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能である。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	_
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	他の暗号資産と同様に処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	・2024年9月に「Chang」 ハードフォークを実施 ・2025年1月に「Plomin」ハードフォークを実施
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL https://coinmarketcap.com/currencies/cardano/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.5728
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥82.66

	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	アバランチ
	現地語の名称	Avalanche
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	−
	ティッカーコード（シンボル）	AVAX
	発行開始（年、月、日）	2020年09月21日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$7,706,590,212.96
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1,125,287,949,705
	主な利用目的	・ステーキングによるアバランチブロックチェーンのセキュリティ・分散性の維持 ・DeFi（分散型金融）、NFT、Web3ゲーム等、分散型アプリケーション（DApps）の開発基盤 ・サブネットによる独自ブロックチェーンの構築 ・クロスチェーン互換性とEVM対応によるEVM互換DAppの移植展開
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	−
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	−
	支払請求（買取請求）による受渡資産	−
	発行者が保有者に付与するその他の権利	−
	発行者に対して保有者が負う義務	−
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	−
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	AVAXの保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、AVAXは秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をsecp256k1と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	AVAXの価値移転記録の信頼性は、アバランチコンセンサス及びPoSと呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。アバランチコンセンサスでは攻撃者が特定のしきい値を下回った場合に非常に強力な安全性を保証する設計になっている。しきい値はパラメーター化されていて、攻撃者が51%を超えた場合でも、安全性の保証を維持できる点で信頼性を確保している。また、ステーキングの仕組みの導入によって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	−
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 AVAX
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 AVAX
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	−
	制限内容	−
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	-
	価値連動する資産等の内容	-
	価値連動する資産との交換の可否	-
	価値連動する資産との交換比率	-
	価値連動する資産との交換条件	-
	その他の付加価値（サービス）の有無	あり

【付加価値】	付加価値（サービス）の内容	ステーキングプールの運営により報酬を得ることができる他、AVAXを保有している場合、自身が検証者（バリデータ）になる以外、信頼できる検証者（バリデータ）に委任（デリゲート）することでステーキング報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2023年以降、ノーコードで独自ブロックチェーン（サブネット）構築を可能にする「AvaCloud」サービスが開始。これにより、金融機関、ゲーム企業、NFTプロジェクトなどが専用チェーンを立ち上げる事例が増加。2025年6月16日時点で270以上独自ブロックチェーンの存在が確認できる。 https://subnets.avax.network/
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Ava Labs, Inc.
	発行主体の所在地	263 South 4th Street Suite 110497 Brooklyn, NY 11211 United States
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	発行主体であるAva Labsは、パブリックブロックチェーンプロジェクトとして、スマートコントラクトを使用した分散ネットワークによって「金融のインターネットの構築」を実現することを目的とした米国ニューヨークに拠点を置く民間企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	AVAXの暗号資産（トークン）としての信用は、Proof-of-Stake（PoS）の仕組みによりネットワークに参加する記録者によってセキュリティと分散性によって維持されている。Avalancheブロックチェーンは独自の「Avalancheコンセンサス」と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムを採用しており、悪意あるノードの選出の防止が図られている。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	発行方法	AVAXの発行上限は720,000,000AVAXと決まっており、2020年9月21日のメインネットローンチ時に半数である360,000,000AVAXが発行された。残りの半数はステーキング報酬としてホワイトペーパーの供給関数に沿って発行される。
	発行可能数	720,000,000 AVAX
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	–
	変更の制約条件	–
	発行済み数量	457,088,105.15 AVAX
	今後の発行予定または発行条件	ステーキング報酬としてホワイトペーパーの供給関数に沿って発行される。
	過去3年間の発行状況	2020年9月21日のメインネットローンチ時に半数である360,000,000AVAXが発行された。その後、セキュリティ強化と分散性確保、開発者支援と企業導入促進、実需拡大とエコシステム成熟の目的として段階的に発行されている。
	過去3年間の発行理由	セキュリティ強化と分散性確保、開発者支援と企業導入促進、実需拡大とエコシステム成熟の目的として発行されている。
	過去3年間の償却状況	2025年6月19日時点、バーン（焼却）のされたAVAXは、4,674,303AVAX。（以下のサイトに基づく） https://burnedavax.com/
	過去3年間の償却理由	Avalancheネットワークの設計に基づく、トランザクション手数料のバーン（焼却）。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	Least Authority
	直近時点で行われた監査年月日	火曜日, 5月 21, 2024
	直近時点における監査結果	Ava Labs の「Core Web」アプリケーションに対する監査であり、XSS（クロスサイトスクリプティング）攻撃の可能性等の問題が指摘された。Ava Labs はそれらの問題には修正・改善を実施済みと報告されている。 https://github.com/ava-labs/audits?tab=readme-ov-file
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	-
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	-
	価値移転認証の仕組み	価値移転認証の仕組みにアバランチコンセンサス及びPoSを採用している。アバランチコンセンサス及びPoSでは記録者が価値移転認証を引き受け、その価値移転を承認するかどうかを投票し、それ以外は却下する。その後、ネットワークの他の各ノードは同じプロセスを経て、その決定が正しいかどうかを判断する。ネットワーク全体で合意の可能性が高いことが確認されると、ノードは投票をロックして価値移転を最終的なものとして受け入れ、価値移転記録台帳の記録を確定する。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化

	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	AVAXの価値移転記録の信頼性は、アバランチコンセンサス及びPoSというコンセンサスアルゴリズムに依存する。アバランチコンセンサスはクラシカルコンセンサスの利点（速度、規模、迅速なファイナリティ、エネルギー効率）とナカモトコンセンサスの利点（堅牢性、分散化）を兼ね備えたプロトコルとなっている。アバランチコンセンサスもナカモトコンセンサスと同様の確率論的アプローチを取るが、2万年に2度は覆される可能性があるという非常に低い確率に設定されている。また、ステーキングの仕組みの導入によって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,427（2025年6月30日時点） https://www.avax.network/build/validators
	記録者の分布状況	2025年6月時点、米国約29.6%、ドイツ約13.9%、イギリス約9.3%、フランス約8.3%、オランダ約7.4%、カナダ約6.5%、日本約5.6%、韓国約5.1%、シンガポール約4.6%、ブラジル約3.7%、オーストラリア約3.2%。 https://avascan.info/
	記録者の主な属性	記録者について確認をした結果、ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。個人投資家、企業・開発者、機関投資家の参加者として想定されるが、記録者の特定は困難であるといえる。
	記録の修正方法	原則不可能 （「Avalanche Consensus」は、しきい値以下の攻撃者に対して非常に強力な安全性を有しており、悪意ある記録の改ざんはほぼ不可能）
	記録者の信用力に関する説明	アバランチブロックチェーンにおいて、記録者には誰にでもなることができ、広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく全体の信用力を記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保としてAVAXのステーキングが必要であり、攻撃することによって生じる損失を攻撃者が被ることになる。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計が行われている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Least Authority
	直近時点で行われた監査年月日	火曜日, 5月 21, 2024
	その監査結果	Ava Labs の「Core Web」アプリケーションに対する監査であり、XSS（クロスサイトスクリプティング）攻撃の可能性等の問題が指摘された。Ava Labs はそれらの問題には修正・改善を実施済みと報告されている。 https://github.com/ava-labs/audits?tab=readme-ov-file
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	-
	統括者の所在地	-
	統括者の属性	-
	統括者の概要	-
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークはアバランチブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるアバランチコンセンサス及びPoSに依存する。BEOSIN社による監査の結果、AVAXの価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	AVAXが発行されているアバランチブロックチェーンでは、楕円曲線暗号としてsecp256k1を用いている。保有情報の証明に必要な秘密鍵の管理は保有者に依存しており、第三者に秘密鍵自体を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	AVAXの発行者であるAva Labsは、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、AVAXの発行及び記録が行われているアバランチブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	AVAXの価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは分散しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。また、記録者は2025年6月時点で1,388存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	AVAXの移転記録の遅延可能性は、アバランチブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるアバランチコンセンサス及びDAGに依存する。アバランチコンセンサス及びDAGを用いるアバランチブロックチェーンにおいて、1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）は5000TPS以上とされている。これを大きく上回るトランザクションが発生した場合、記録処理が追い付かなくなり移転の記録が遅延する可能性がある。 2023年4月25日のCortinaアップグレードにより、3つのチェーン全てがSnowmanコンセンサス（Snowman++）へ移行している。

	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	Least Authorityによる監査により、「Core Web」アプリケーションに対し、XSS（クロスサイトスクリプティング）攻撃の可能性等の問題が指摘されたが、Ava Labs はそれらの問題には修正・改善を実施済みと報告されている。 https://github.com/ava-labs/audits?tab=readme-ov-file
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2024年2月23日、Avalancheネットワーク内の3つのチェーン（Pチェーン、Xチェーン、Cチェーン）を束ねるサブネット「Primary Network」でのブロック受け入れが妨げられる問題が発生した。Ava Labs のレポートによると問題のあった「v1.10.18」アップグレードで追加したロジックを無効化したことで、問題が解決。 ・2024年11月11日：Avalancheネットワーク上で稼働するDeFiプロトコル「DeltaPrime」のスマートコントラクトの脆弱性の悪用により約485万ドル相当の資産を盗まれるハッキング事件が発生。全流動性プールを一時停止し、スマートコントラクトの監査と修正を実施し、あわせてセキュリティ強化策を導入。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	・2020年12月07日：Apricot Phase 0 ・2021年03月31日：Apricot Phase 1 ・2021年08月：Apricot Phase 5 ・2022年10月19日：Banffアップグレード ・2023年04月25日：Cortinaアップグレード ・2023年01月17日：V0.3.1アップデート ・2024年12月16日：Etnaアップグレード（Avalanche9000）
	今後の非互換性アップデート予定	Avalanche L1拡張に伴うプロトコル調整が予定されているが、具体的な時期は未定。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2024年8月：Avalanche公式Discordサーバーのハッキング被害 2024年11月：DeFiプロトコル「DeltaPrime」スマートコントラクトのハッキング被害
【流通状況】	価格データの出所	出所：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/avalanche/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$18.25
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥2,666.03
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	−
備考		アバランチには、Cチェーン、Xチェーン、Pチェーンの3種類のチェーンが存在する。 それぞれ特定の用途向けに運営されており、用途に応じてアルファベットの頭文字1字が付けられている。 Cチェーン（Contract）はスマートコントラクト向けである。 Xチェーン（Exchange）は交換向けであり、暗号資産の送受信向けに設計されており、Defiには対応していない。 Pチェーン（Platform）はプラットフォーム管理用であり、アバランチに流通する情報を認証するバリデーターの報酬がここで配布される。
特記事項		**Cチェーン、Xチェーン、Pチェーンの役割について** アバランチにはCチェーン、Xチェーン、Pチェーンの3つのブロックチェーンが存在しております。 Cチェーンとは、EVM（イーサリアム仮想マシン）実装のチェーンであり、スマートコントラクトの実行が可能です。dAppsの構築には、このチェーンを利用します。 Xチェーンとは、資産の作成およびトレードに特化したチェーンです。スマートコントラクトには対応していません。Xチェーンで作成した資産をCチェーンで利用することもできます。Xチェーンは、CチェーンおよびPチェーンとは異なり、ブロックチェーンではなくDAG（Directed Acyclic Graph）構造となっています。 Pチェーンとは、アバランチのメタデータを記録するチェーンです。バリデータやサブネット（複数のノードから構成されるネットワーク）の管理は、このチェーンで行われます。 **AVAXの入出金および取引に関するご注意** アバランチには、Cチェーン、Xチェーン、Pチェーンの3つのブロックチェーンが存在しております。 当社では、アバランチのCチェーン上のAVAXを取扱っております。そのため、上記に該当しないネットワークにおける預入・引出には対応いたしかねますのでご注意ください。AVAXの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ず当社対応のネットワークであること、ならびに送付元のネットワークと送付先のネットワークが一致していることを確認してください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	アクシーインフィニティ
	現地語の名称	Axie Infinity Shards、Axie Infinity
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	－
	ティッカーコード（シンボル）	AXS
	発行開始（年、月、日）	2020年10月27日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$378,981,564.49
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥54,599,959,446
	主な利用目的	決済、ステーキング、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	－
	利用制限を行う者の属性	なし
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	Axie Infinity上のゲーム内決済、ステーキング、エコシステムの方針を決定するためのガバナンス投票を目的に発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	AXS
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 AXS
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Axie Infinityは3on3のカードバトルゲームの提供をしており、AXS保有者は決済、ステーキングという利用用途に加えてAxieチームが実施する特定のセール/オークションに参加することができる。また、Axie Infinity上で発生した収益とステーキング報酬の一部は、Treasuryに保管され、将来的にAXS保有者によるガバナンスによって管理される。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	Axie Infinityは3on3のカードバトルゲームを2018年4月にリリースしている。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Sky Mavis PTE. LTD
	発行主体の所在地	Ho Chi Minh City, Vietnam
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Sky Mavisは、分散型アプリケーションやサービスを構築するテクノロジー企業として、情報技術、ブロックチェーン、ビデオゲームの分野に特化している。2019年に設立され、本社はベトナムのホーチミン市に存在する。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	AXSはERC20トークンとして、2020年10月27日時点で270,000,000 AXSがEthereumブロックチェーン上で全量発行された。
	発行可能数	270,000,000 AXS
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	–
	変更の制約条件	–
	発行済み数量	270,000,000 AXS
	今後の発行予定または発行条件	–
	過去3年間の発行状況	2020年10月27日に全量発行済み
	過去3年間の発行理由	AXSは決済、ステーキング、ガバナンスを通じたAxie Infinityのエコシステムの維持とSky Mavis社が開発を継続するためのインセンティブを確保するため（トークン発行時に総供給量の21%がSky Mavisのためにロックされており、54ヶ月かけて段階的にアンロックされる仕組みとなっている）。
	過去3年間の償却状況	–
	過去3年間の償却理由	–
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2020年10月27日
	直近時点における監査結果	コード監査によって挙げられた問題点は、補足レベルのものであり、監査に合格していることを確認した。 https://cdn.axieinfinity.com/landing-page/AXS_Audit_Report.pdf
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	–
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	–
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	13,352団体（2025年6月30日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしているETHが没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2020年10月27日
	その監査結果	–
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	–
	統括者の所在地	–
	統括者の属性	–
	統括者の概要	–
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合、Axie Infinityの開発が停止するため、AXSの価値が下落する可能性はある。ただし、Axie Infinityの開発を主導するSky Mavisは、2019年11月8日に約1.5億円、2021年5月11日に約7.5億円、2021年10月5日に約152億円の調達を行い、運用資金を確保している点、AXSの総供給量の21%がSky Mavisのためにロックされており、段階的にアンロックされる点から発行者が破綻する可能性は極めて低いと判断できる。 https://www.crunchbase.com/organization/sky-mavis/investor_financials https://whitepaper.axieinfinity.com/axs/allocations-and-unlock/sky-mavis
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2025年5月27日時点で全世界に9,880団体存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。過去、コード監査によって挙げられた問題点は、補足レベルのものであり、監査に合格していることを確認した。 https://cdn.axieinfinity.com/landing-page/AXS_Audit_Report.pdf
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Axie Infinityには過去プログラムに不具合が発生した情報は確認できないが、2022年3月23日にAxie Infinity専用のレイヤー2ソリューションである「Ronin Network」に悪意ある攻撃が行われた。具体的な攻撃手法については、9つあるバリデータノードのうち承認に必要な閾値である5つをハッキングして秘密鍵を入手した上、入手した秘密鍵を使用して2回にわたって、合計17万3,600ETHと2,550万USDCを引き出した。その後の対応としては、閾値を8にあげて再度攻撃に合わないように対処している。また、管理者であるSky Mavisは、ハッキングによる影響を受けたユーザーに全額償還することを約束した。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	–
	今後の非互換性アップデート予定	–
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	–
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/currencies/axie-infinity/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$2.29
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥330.34
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	–
特記事項		**AXSの性質を踏まえた注意事項** AXSは他の暗号資産と違い、ゲーム内でのみ使用される暗号資産であるため、ゲームが活況であるか否か等の要因により価格が変動する可能性があります。 **AXSの入出金および取引に関するご注意** AXSはEthereumネットワーク、及びRoninネットワーク上で発行される暗号資産です。 当社では、取扱い開始時点においてはEthereumネットワーク上のAXSを取扱っております。 そのため、Roninネットワークからの預入・引出には対応いたしかねますのでご注意ください。AXSの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ずEthereum（ERC20）ネットワークを選択してください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年7月2日
【基礎情報】	日本語の名称	フレア
	現地語の名称	Flare、FLR
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	FLR
	発行開始（年、月、日）	2022年7月14日（メインネットローンチ）
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$1,176,472,754
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥169,129,723,184
	主な利用目的	Flare Time Series Oracle (FTSO)データ提供者へのデリゲート報酬、プロトコルガバナンスへの参加、Flareブロックチェーン上に構築されたサードパーティの分散型アプリケーション内の担保資産、取引手数料の支払い
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Flare Networkのネイティブトークンで、ネットワークレベルでのネイティブペイメントとスパムコントロールに必要な暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	―
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	―
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録は公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	―
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Avalanche ConsensusとProof of Stake（PoS）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	あり ・スマートコントラクト実行環境：Ethereumと互換性のあるEVM環境が採用されている ・コンセンサスアルゴリズム：Avalancheコンセンサスプロトコルをベースとしたものが採用されている
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	FLR
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 FLR
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	なし
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ステーキングプールの運営により報酬を得ることができる他、FLRを保有している場合、自身が検証者（バリデータ）になる以外、信頼できる検証者（バリデータ）に委任（デリゲート）することでステーキング報酬を得ることができる。 また、FLRをWrapすることを通じて、FTSOデリゲーションに参加することで、当該数量に応じてFLRを受け取ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	以下の通り、提供されている。 ・自己のFLRを自己ステークする検証者（バリデータ）となる場合、ネットワークへの貢献に対してネットワークからFLRで報酬を受け取る。また、委任者（デリゲーター）からの委任報酬の一部も受け取る。 ・FLRをWFLRにラップ（wrap）してFTSOデータプロバイダーに委任（デリゲート）する場合、1つのステーキング期間は「エポック」といい、3.5日（約84時間）である。報酬は、約3.5日ごとの「報酬エポック」終了時に集計され、報酬請求が可能となる。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Flare Foundation
	発行主体の所在地	Netherlands, Keizersgracht 391A, 1016 EJ Amsterdam

【発行状況】	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	Flare Foundationは、Flare Networkの構築と継続的な運用を支援することを目的とした非営利団体。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開
	発行方法	1,000億FLRという固定された最大上限のもと以下の通りに発行。 ・過去時点のXRP保有者への初期配布 ・過去時点のXRP保有者に能動的なネットワーク参加を促すための36回にわたる月次の配布（FlareDrop） ・FLRネットワークの持続的な運用への貢献に対する報酬
	発行可能数	1,000億FLR
	発行可能数の変更可否	ー
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	103,500,619,451FLR
	今後の発行予定または発行条件	あり（ガバナンスによって決定されたインフレ率に基づいてオラクル情報提供者に対して付与。総供給量に対して年率最大10%、。現在は約5%、段階的減少）
	過去3年間の発行状況	1,000億 FLR
	過去3年間の発行理由	初期発行（初回発行・月次の配布（FlareDrop））、オラクル情報提供者への報酬
	過去3年間の償却状況	設計上、トランザクション手数料の一部が焼却される。 また、2023年10月発表の21億FLRの焼却計画により、同月に約1.98億FLRが焼却され、その後2026年1月まで毎月約0.66億FLRの焼却が継続の予定。 その他、各FlareDropの未請求分の焼却が継続中有。
	過去3年間の償却理由	ネットワーク全体の健全性、持続可能性、トークンの価値維持・向上
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし ブロックチェーンの監査(Trail of Bits)は実施しているが、発行業務に関する監査は行なっていない。
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	ー
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	ー
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Flareネットワークは、ノードとして誰でも参加することができ、完全に独立した意思決定者として価値移転認証を行うことができる。
【価値移転の記録者】	記録者の数	111（うち86が投票権のあるバリデータ） https://flaremetrics.io/
	記録者の分布状況	記録者（バリデータ）は、現在約111存在し、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア、アジアで広く分散稼働している。 また、グローバル企業であるGoogle Cloudもバリデータとして参加しており、地域に依存しない高い信頼性のインフラが提供されている。 https://flaremetrics.io/validators
	記録者の主な属性	Ankr、Figment、Restake、Google Cloud 等。 FLRを自己ステークすることでノードとして誰でも参加することができる。 ※Flare Networkには Flare Time Series Oracle（FTSO）と呼ばれるオフチェーンデータ（例えば価格）をブロックチェーンに提供する役割を担う者がいる。FTTOはバリデータとは異なる役割を果たしつつ、Flare Networkエコシステムで相互に依存しつつ共存している。
	記録の修正方法	ー
	記録者の信用力に関する説明	記録者は一定の要件を満たすことで誰でも参加することができる。また、記録者は個別に信頼できるノードを選択できるため、ビザンチン耐性が高いと言える。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	FYEO（For Your Eyes Only）
	直近時点で行われた監査年月日	2023年1月より定期的・継続的に監査
	その監査結果	定期的レビューによりリスク抑制
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークの仕組み対して、ノードのFLRの保有数や担保数は直接的に関係していないため、51%攻撃やシビル攻撃耐性を有する。また、各ノードは事前に信頼できないノードを決定することによって、万一ノードにネットワーク障害が発生した場合であっても価値移転ネットワークを問題なく行うことができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	―
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者であるFlare Foundationが破たんした場合、開発遅延を含む混乱が生じることから短期的な価格への影響が考えられる。 しかし、基本的にはFlare FoundationはFLR保有者によるガバナンスの決定に基づいて開発を主導するのみに留まるため、FLRの価値と開発者の存在に相関関係はなく、価値喪失にまでは至らない可能が考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	記録者の大多数が破たんした場合、正しい記録が行われないリスクや価値移転が記録されないリスクに直面し、価値が喪失する可能性がある。しかし、記録者には一定の要件を満たすことで誰でもなることができるため、記録者が一度に破たんするような可能性は低いと考えられる。また、一部の記録者のみの破たんではネットワークに問題は生じない。 具体的なブロック承認や記録を行う仕組みとして、The Flare Consensus Protocol（FCP）が採用されている。FCPでは、ネットワーク上のノードは完全に独立した意思決定者としてランダムにトランザクションを引き受け、そのトランザクションの承認または非承認を決定する。その後、ネットワークの他のノードがこの決定に同意するかどうかの投票を行い、クォーラム（必要な最低限の投票数）に達すると価値移転認証が行われる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Flare Networkでは、イーサリアムと同様のEVM互換チェーンである。そのため、設計ではなく、運用状況により、ネットワークの混雑、低いガス（手数料）の設定、スマートコントラクトを友なう複雑な処理などにより、遅延が発生する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	2022年7月1日にTrail of bits社によるセキュリティ監査が実施され、欠陥は発見されなかった。 ただし、ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合、資金の意図しないロックや紛失等のリスクが発生する可能性がある。また、プログラムの不具合をついた攻撃によるリスク等が発生する可能性がある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2025年6月26日にバリデーター サンプリング メカニズムにおけるバグの影響で約9時間ブロック生成ができない事象が発生した。 その後修正プログラムを含む、ネットワーク アップグレードが予定より早く展開され、正常に復旧している。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2023年03月頃：安定化アップデート 2023年09月下旬：ステーキングフェーズ2導入 2024年03月26日：FTSOスケーリング拡張 2024年12月17日：インフラ全体の信頼性・開発者対応性の向上 2025年05月13日：ネットワークの安定性とパフォーマンス強化
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：Coin Market Cap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/flare/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.017460
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥2.51
	ドル/円計算レート	143.76
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
特記事項		**エアドロップ配布の仕組み** 当社におけるFLRのエアドロップは、2020年12月12日午前9時（日本時間）に取得したスナップショットに基づいて、XRPの保有数量に対して付与数が確定するものとします。 なお、付与数はFlare Networksのトークン配布ルールに従い、XRP保有数量の15%（1.0000XRPごとに0.1511FLR）となります。 残りの85%については、2023年1月14日に行われる予定であるFlare Networksのガバナンス投票により決定されます。FLRの配布に関する詳細は、Flare Networksのガバナンス提案の投稿をご確認ください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月23日
【基礎情報】	日本語の名称	サンド
	現地語の名称	SAND
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ザ・サンドボックス
	ティッカーコード（シンボル）	SAND
	発行開始（年、月、日）	2019年10月29日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$854,687,548
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥122,534,786,357
	主な利用目的	送金、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	-
	利用制限の内容	-
	一般的な性格	メタバース「The Sandbox」上で利用される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	－
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、SANDはEthereum上で発行されるERC20トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	SAND
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 SAND
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	あり
	価値連動する資産等の名称	mSAND
	価値連動する資産等の内容	Polygon PoSチェーン上で発行された「SAND」。「mSAND」はThe Sandboxプラットフォーム上でステーキングが可能で報酬を得られる。
	価値連動する資産との交換の可否	可
	価値連動する資産との交換比率	1:1
	価値連動する資産との交換条件	The Sandboxプラットフォームで交換（ブリッジ）する。GAS代が必要である。
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	・メタバース（The Sandbox）上でプレイヤーがゲームやアイテムを作成・所有し、報酬を受け取ることができるが、日本在住のユーザーには制限が設けられている。 ・mSANDをステーキングすることで報酬を得ることができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2021年12月よりmSANDのステーキングが開始し、2024年6月現在も継続中である。
	発行者	あり
	発行主体の名称	TSBMV Global Limited
	発行主体の所在地	イギリス領ケイマン諸島
	発行主体の属性等	システム開発業者
	発行主体概要	発行主体であるTSBMV Global Limitedは、メタバースプラットフォーム「The Sandbox」を提供しており、プラットフォームにおける通貨としてSANDを発行している。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	SANDは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC−20トークンであるため、イーサリアムの信用力に依存する。 イーサリアムは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。 また、SANDは実際にホワイトペーパー通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある。
	発行方法	2019年10月29日にEthereumブロックチェーン上のERC20トークンとして、3,000,000,000 SANDが全量発行された
	発行可能数	3,000,000,000 SAND
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	−
	変更の制約条件	−
	発行済み数量	3,000,000,000 SAND
	今後の発行予定または発行条件	−
	過去3年間の発行状況	2020年8月にトークンセールを実施、すでに全量の3,000,000,000 SANDを発行している。
	過去3年間の発行理由	資金調達、プラットフォームのエコシステム構築を目的として発行
	過去3年間の償却状況	4,476.63 SAND https://www.crypteye.io/burntracker/coins/the-sandbox
	過去3年間の償却理由	不明
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	直近時点における監査結果	−
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	−
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	−
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 PoSにおけるActive Validatorの数は、1,021,271であり（2024年6月13日現在）、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,054,781 （2025年5月22日現在）
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
	記録者の主な属性	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32 ETHをデポジット（ステーキング）すること誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデーター）には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	＜go-ethereum＞ TrueSec社 ＜Prysm＞ Quantstamp社
	直近時点で行われた監査年月日	＜go-ethereum＞ 2017年4月25日 ＜Prysm＞ 2020年6月19日
	その監査結果	＜go-ethereum＞ クリティカルな脆弱性は発見されなかった ＜Prysm＞ 5つのHigh Risk Issueが発見され、内4つは解決済で、1つは解決不要という判断となった。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	−
	統括者の所在地	−
	統括者の属性	−
	統括者の概要	−

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	TSBMV Global LimitedはThe Sandboxのプラットフォームを統括する組織であるため、将来的に分散型組織になるべく進められているが途中で破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。 ただし、発行済のトークン自体はチェーン上に流通しており、万一破綻した場合であっても発行者に依存しない利用用途が付加されている場合、価値が消失する可能性は低い。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールのLidoなど、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は50万以上存在し（23年4月現在）、世界各地に分散されおり十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。ただしSharding等の記録処理能力を高めるアップデートによって性能を向上される計画であるため、この問題解決に向けて開発が進められている。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	EthereumにデプロイされたSAND発行のためのスマートコントラクトに脆弱性があった場合に不正にSANDが盗み取られるリスクがある。ただし、これはスマートコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC20系暗号資産にも当てはまり、PLT固有の懸念点ではない。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	SANDとしては不具合の発生は確認されなかった。 Ethereumにおいて2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。 SANDへの影響は確認できなかった。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	SANDの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、SANDはEthereumのみサポートしている。
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.33
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	￥48.26
	ドル/円計算レート　2020年1月17日基準	1ドル/￥143.36
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	－
特記事項		**SANDの入出金および取引に関するご注意** SANDはEthereumおよびPolygonネットワーク上など、複数のネットワーク上に存在する暗号資産です。 当社では、EthereumおよびPolygonネットワーク上のSANDを取扱っております。 そのため、上記に該当しないネットワークにおける預入・引出には対応いたしかねますのでご注意ください。 SANDの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ず当社対応のネットワークであること、ならびに送付元のネットワークと送付先のネットワークが一致していることを確認してください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	エイプコイン
	現地語の名称	ApeCoin
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	APE
	発行開始（年、月、日）	2022/02/14
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$468,270,370.35
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥67,500,696,021
	主な利用目的	ガバナンス、決済、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	ApeCoinネットワーク上のガバナンスなどに利用されるユーティリティトークン。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	-
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	APE
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 APE
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ApeCoinの保有者はApeCoin DAOに参加することができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2022年3月24日からサービスを提供している。
	発行者	あり
	発行主体の名称	APE Foundation
	発行主体の所在地	―
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	ApeCoin DAOの決定を管理するために存在する法人
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行で初期発行時に全量の1,000,000,000枚が発行されている。

	発行可能数	1,000,000,000枚
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	–
	変更の制約条件	–
	発行済み数量	1,000,000,000枚
	今後の発行予定または発行条件	全量発行済み
	過去3年間の発行状況	2022年2月14日に全量である1,000,000,000枚を発行している。
	過去3年間の発行理由	システムによる自動発行
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	―
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Certik
	直近時点で行われた監査年月日	2022年3月18日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題ない事を確認した。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	13,352団体（2025年6月30日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしているETHが没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2025年5月27日時点で全世界に9,880団体存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。

	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	プログラムの不具合では無いが以下のような攻撃があった。 2022年3月18日に高額NFTのBAYC（Bored Ape Yacht Club）の発行者のYuga Labsは、BAYCとMAYCのNFT保有者にガバナンストークンのAPEコインをエアドロップ（付与）した。このエアドロップの仕組みの穴をついたユーザーがフラッシュローンで本来の対象者ではないのに約1.3億円相当のAPEを獲得。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	・2024年10月にApeChainが稼働を開始
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/apecoin-ape/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.6221
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥89.70
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月28日
【基礎情報】	日本語の名称	ガラ
	現地語の名称	Gala
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	GALA
	発行開始（年、月、日）	2020年9月11日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$856,337,455
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥123,515,117,443
	主な利用目的	決済、ノード報酬、ゲーム内報酬
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Gala Games上の決済、ノード報酬、ゲーム内報酬を目的に発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	GALA
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 GALA
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Gala Gamesは、ブロックチェーンゲームのエコシステムを開発している。ユーザーは、Play to Earnを目的にリリースされているゲームで遊ぶことでGALAを獲得することができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2024年6月7日時点、Gala Gamesは19種類のゲームをリリースしている。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Gala Games
	発行主体の所在地	680 S Cache Street Suite 100 Jackson, WY 83001 USA（米国）
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Gala Gamesは、2019年に創立したブロックチェーン上でNFTゲームプラットフォームを運営する会社である。Gala Gamesは、ユーザーが自分の資産を所有・管理し、参加者に対して報酬を与えることができるようなエコシステムを構築している。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	.	GALAはERC20トークンとして、Ethereumブロックチェーン上で全量発行された。
	発行可能数	50,000,000,000 GALA
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	ー
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	40,755,512,677 GALA
	今後の発行予定または発行条件	あり
	過去3年間の発行状況	2025年5月15日までに70,482,658,364 GALAが発行されている。 . https://dune.com/riskyfish/gala-burn
	過去3年間の発行理由	2020年9月11日から、Founder's Nodesへの報酬としてGALAの発行が開始され、2024年8月以降に新しいエミッションスケジュールが導入され、毎日の排出量は、総供給量と最大供給量の差の0.25%というルールに沿って発行されている。 https://support.gala.com/hc/en-us/articles/22440785898651--GALA-Tokenomics?utm_source
	過去3年間の償却状況	2025年5月15日までに29,979,949,608 GALAが償却されている。 . https://dune.com/riskyfish/gala-burn
	過去3年間の償却理由	2023年1月13日に公式が発表した、2023年第1四半期にプラットフォームでの購入に使用したGALAをすべて償却させるPay-by-Burnの仕組みによる償却。ただし、償却を行なっても発行可能数は変わらない。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Anchain.AI
	直近時点で行われた監査年月日	2020年9月9日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	10,887団体（2025年5月28日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,054,360（2025年5月28日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国43.44%、ドイツ10.96%、中国10.77%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月28日時点）
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしているETHが没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし

	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2025年5月28日時点で全世界に10,887団体存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。過去のコード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Gala Gamesには過去プログラムに不具合が発生した情報は確認できない。しかし、ベースとなっているEthereumについては、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生した。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施した。その結果、コミュニティ内で意見が分かれ、Ethereum Classic（ETC）が誕生した。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	2023年5月15日にGALA（v1）からGALA（v2）へと移行が行われた。 https://gogalagames-jp.medium.com/gala-contract-upgrade-20230516-4e470626c31d
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2024年5月20日、イーサリアムのメインネットで約50億GALAトークンが不正発行された。発行に関するコントラクトへの不正アクセスが原因であった。その後犯人は一部のGALAを売却してETHを得た。 事件の発覚からプロジェクトは即座に原因の特定、対象コントラクトへの不正アクセスを削除し、犯人の調査を行い犯人の身元判明の公式声明を出した。その後、犯人からETHとGALAが返金され、プロジェクトは獲得したETHでGALAを購入し、不正発行された約50億GALAの償却を行った。結果的に、GALA保有者に対する被害は発生しなかった。 今後の対策として、プロジェクトはセキュリティやアクセス権に関する監査を行っている。また、犯人および本事件について法執行機関と連携して引き続き調査を行っている。 https://news.gala.com/galachain/incident-report-unauthorized-token-minting-blockchain-game-partners-inc/
【流通状況】	価格データの出所	出所：Coin Market Cap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/gala/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：$1.000.000）	$0.019
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥2.77
	ドル/円計算レート	1ドル/144.24円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
特記事項		**Gala Gamesの仕組み** Gala Gamesは、分散型ゲームプラットフォームであり、様々なブロックチェーンゲームをGalaエコシステムに加えることができます。 また、Gala Gamesにはファウンダーズノードというノードがあり、一般的なゲームでは運営がゲームのデータを管理するのに対し、分散的にデータの整合性を取るようにすることで分散的なゲーム管理を行います。ファウンダーズノードを運営することで、報酬としてGALAの獲得やNFTエアドロップの抽選に参加することができます。また、ファウンダーズノードの運営者は追加ゲームの可否に関する投票や、ノード報酬に関する投票などに参加することができます。ファウンダーズノードの数の上限は50,000ノードと設定されており、ライセンスの購入によりノードの構築が可能となります。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	チリーズ
	現地語の名称	Chiliz
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	CHZ
	発行開始（年、月、日）	2018/10/26
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$348,598,993
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥50,427,360,312
	主な利用目的	決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	分散型記録台帳を用いたサービスプラットフォームにおける決済利用のために発行される基軸通貨
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	–
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録する。CHZは、Ethereumブロックチェーン上に発行されているERC20トークンである為、移転記録の秘匿性はEthereumの記録台帳に依存する。保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。利用者の真正性の確認は、公開鍵暗号方式を用いランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をsecp256k1と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって可能となる。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	CHZ
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 CHZ
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	–
	価値連動する資産等の内容	–
	価値連動する資産との交換の可否	–
	価値連動する資産との交換比率	–
	価値連動する資産との交換条件	–
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Chilizプロジェクトで提供されるアプリ「Socios※」内でのファントークンの購入。Chiliz Exchangeにおける基軸通貨としての利用。 ※Sociosでは、スポーツ関連のファントークンの販売が行われ、ユーザーはCHZを用いて購入することができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	ファントークンプラットフォームアプリであるSociosにおいて、2018年9月に欧州サッカークラブのユベントスおよびパリ・サンジェルマンのファントークンを発行した。その後も複数のファントークンをプラットフォーム上で発行・販売するとともに、過去のデータに基づいてCHZのユーティリティおよび焼却計画を更新したトークンエコノミクス2.0を発表している。
	発行者	あり
	発行主体の名称	HX Entertainment Ltd.

【発行状況】	発行主体の所在地	14 East, Sliema Road, Gzira GZR 1639, Malta
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	発行主体であるHX Entertainment Ltd.は、ファントークンエコノミーを実現するアプリSociosの運営に用いられるブロックチェーンプラットフォームChilizを提供し、プラットフォームにおけるトークンとしてCHZを発行してる。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	ERC20トークンとして、8,888,888,888 CHZがEthereumブロックチェーン上で全量発行さた。
	発行可能数	8,888,888,888 CHZ
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	−
	変更の制約条件	−
	発行済み数量	9,690,329,776 CHZ
	今後の発行予定または発行条件	なし
	過去3年間の発行状況	2018年10月26日に全量発行済み。
	過去3年間の発行理由	取引承認等によるマイニング設計が行われていないため、設計上の最大発行数を全てプロジェクト開始時に発行し、分配を行なった。
	過去3年間の償却状況	約65,406,454CHZが償却された。 以下のURLにて確認が可能 https://etherscan.io/token/0x3506424f91fd33084466f402d5d97f05f8e3b4af?a=0x000000000000000000000000000000000000dead
	過去3年間の償却理由	CHZの循環供給量を減らし価値の安定化を図るため焼却が実施された。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	直近時点における監査結果	−
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	−
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	−
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立 せず、記録者が十分に多数であることによっ て、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持 の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	−
	直近時点で行われた監査年月日	−
	その監査結果	−
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	−
	統括者の所在地	−
	統括者の属性	−
	統括者の概要	−
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：$1.000.000）	$0.04
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥5.20
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	–
特記事項		**ファントークンの取扱い変更による価格影響の可能性について** Socios.com内において発行・取得できるファントークンの一部が暗号資産取引所等で上場され売買できる状況であることから、将来的にそれらのファントークンが暗号資産として取扱いが変更される可能性があります。暗号資産と判断された場合、CHZの価格へ影響を及ぼす可能性があることをご留意ください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月5日
【基礎情報】	日本語の名称	オアシス
	現地語の名称	Oasys
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	OAS
	発行開始（年、月、日）	2022年9月29日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$56,057,451
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥8,058,819,138
	主な利用目的	ガス代、ステーキング、ガバナンス、エコシステム内決済通貨
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Oasysはゲームに特化したブロックチェーンであり、ゲーム開発者およびユーザーに対して優れたUXを提供する。OASはステーキングやガバナンスとして使用できる。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	OAS
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 OAS
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	なし
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	―
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	―
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Oasys Pte. Ltd.
	発行主体の所在地	18 Robinson Road #20-02, 18 Robinson, Singapore 048547
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	Oasysは2022年2月に発足した、ゲーム特化のブロックチェーンプロジェクトを構築する企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・初期バリデーターとして21の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行
	発行可能数	10,000,000,000 OAS
	発行可能数の変更可否	可能
	変更方法	メインネットローンチから6年後、OAS保有者によるガバナンス投票を通じてステーキング報酬の追加供給を決定できる。

【発行状況】	変更の制約条件	メインネットローンチから6年後のガバナンス投票の可決に関する条件について未確定であるものの、今後コミュニティから選出されたメンバーで構成されるCouncilによって意思決定を行うことを予定している。
	発行済み数量	4290,714,055OAS
	今後の発行予定または発行条件	メインネットローンチから6年後、ステーキング報酬の追加供給が可決された際に発行される。
	過去3年間の発行状況	2022年9月29日：10,000,000,000 OAS発行。
	過去3年間の発行理由	2022年9月29日：初期発行のため。
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	-
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし Quantstamp によるスマートコントラクト監査は実施されているが、発行業務に関する監査は行なっていない。
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	直近時点における監査結果	―
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	最低1,000万OASをステーキングしたバリデーターそれぞれがトランザクションを並列処理にて承認作業を行う。OASのステーキング数量が多いほどトランザクションの記録者における影響力が上昇するため、記録者による悪意のある行動を抑制し信頼性を保つことができる。
【価値移転の記録者】	記録者の数	28団体 https://staking.oasys.games/validators
	記録者の分布状況	2025年6月現在、下記28のバリデーターが稼働している。 Astar Network、Animoca Brands、バンダイナムコ研究所、bitFlyer Blockchain、BOBG、Com2uS、CryptoGames、double jump.tokyo、GREE、gumi、Jump Crypto、MCH、Mythical Games、neowiz、netmarble、NHN PlayArt、セガ、BLRD、スクウェア・エニックス、thirdverse、UbiStratLab、Wemade、Yield Guild Games、KDDI、Pentagon Games、NEXPACE、Saakuru Labs、Rakuten Wallet
	記録者の主な属性	1,000万OASをステーキングし、一定のハードウェア要件を満たしたノードであれば、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。28のバリデーターが稼働している。バリデーターは下記のような国内外の大手ゲーム会社やWeb3ゲーム会社である。 Astar Network、Animoca Brands、バンダイナムコ研究所、bitFlyer Blockchain、BOBG、Com2uS、CryptoGames、double jump.tokyo、GREE、gumi、Jump Crypto、MCH、Mythical Games、neowiz、netmarble、NHN PlayArt、セガ、BLRD、スクウェア・エニックス、thirdverse、UbiStratLab、Wemade、Yield Guild Games、KDDI、Pentagon Games、NEXPACE、Saakuru Labs、Rakuten Wallet
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	バリデーターとなるためには最低1,000万OAS以上をステーキングする必要があり、ブロック生成を行うバリデーターが選出される確率はステーキングするOASの数量に比例し、長期間非稼働となっているバリデーターについてはステーキング報酬が減少または受け取れないという仕組みである。検証に参加しない場合や、不正を行った際にスラッシュ（ステーキングしている暗号資産の没収）は発生しないが、報酬が減少するため、悪意のあるバリデーターによるデータ改ざんの動機を排除し、信頼性を確保する。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	Quantstamp
	直近時点で行われた監査年月日	2022年8月11日
	その監査結果	スマートコントラクトのココード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、大手ゲーム会社やWeb3ゲーム会社を含めた21社の初期バリデーターが参画しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：Coin Market Cap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/oasys/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.013065
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥1.88
	ドル/円計算レート	143.76
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月28日
【基礎情報】	日本語の名称	ディセントラランド
	現地語の名称	Decentraland
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	MANA
	発行開始（年、月、日）	2017年9月6日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$613,731,165
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥88,522,435,313
	主な利用目的	ゲーム内決済、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Decentralandの決済、ガバナンスのために発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	MANA
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 MANA
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	-
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ユーザーはDecentralandのメタバース（VR）プラットフォーム上にアクセスすることができ、仮想空間上のランド（土地）にセットされたアート街やゲーム、イベントに参加することができる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2020年2月20日、Decentralandのメタバース（VR）プラットフォームがローンチされた。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Decentraland Foundation
	発行主体の所在地	2385 Marron Rd、Carlsbad、California 92008、US
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	2015年、Decentraland FoundationはAri Meilich氏とEsteban Ordano氏の手により2Dプラットフォームとして誕生した。その後、VR（バーチャルリアリティ）とブロックチェーン技術を組み合わせた仮想空間プラットフォームとして進化を遂げ、メタバースと呼ばれる共有仮想世界をサポートするインフラストラクチャを提供する。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	MANAはERC20トークンとして、2017年9月6日時点で2,193,883,827 MANAがEthereumブロックチェーン上で全量発行された。
	発行可能数	2,193,883,827 MANA
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	2,193,179,327 MANA
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	2017年9月6日に全量発行済み
	過去3年間の発行理由	事業開発を目的とした資金調達
	過去3年間の償却状況	あり
	過去3年間の償却理由	メタバース空間上のランド購入に使用されたMANAは、トークンのデフレを目的に償却（Burn）された。 また、アバター名登録につき100MANAが償却された。 https://docs.decentraland.org/player/general/faq/
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Open Zeppelin
	直近時点で行われた監査年月日	2017年7月22日
	直近時点における監査結果	コード監査によって挙げられた問題点は、コードのアップデートに伴い、修正されていることが確認できた。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	10,887団体（2025年5月28日時点） https://etherscan.io/nodetracker 1,054,360（2025年5月28日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国43.44%、ドイツ10.96%、中国10.77%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月28日時点）
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしているETHが没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合には、一時的にMANAの価値が下落する可能性はある。ただし、DecentralandはDAOの運用に伴い、プロジェクトの開発方針や資金用途の権限をコミュニティに委ねているため、開発者の破綻が理由で価値喪失には至らないと考えられる。補足事項として、2021年5月21日時点でDAOは2億2200万相当のMANA（約575億円）を保有しており、今後もDecentralandやOpenSeaのマーケットプレイス内の取引手数料がDAOの資金として割り当てられるような仕組みとなっている。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2025年5月28日時点で全世界に10,887団体存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。過去、Open Zeppelinによるコード監査によって挙げられた問題点は、コードのアップデートに伴い、修正されていることが確認できた。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	Decentralandには過去プログラムに不具合が発生した情報は確認できない。しかし、ベースとなっているEthereumについては、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生した。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施した。その結果、コミュニティ内で意見が分かれ、Ethereum Classic（ETC）が誕生した。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	2024年9月19日、Decentralandの公式X（旧Twitter）アカウントがハッキングされ、偽のMANAトークンのエアドロップを装ったフィッシング詐欺が拡散された。 ハッカーは詐欺リンクを投稿し、ユーザーがウォレットを接続すると資産が盗まれる仕組みを使用。ブロックチェーンセキュリティ企業PeckShieldがいち早く注意喚起を行い、コミュニティに対して詐欺リンクへのアクセスを警告。 今回のインシデントは、Decentralandのネットワークやスマートコントラクトの脆弱性によるものではなく、SNSアカウント管理に関するセキュリティの問題である。 https://www.cryptotimes.io/2024/09/19/decentraland-x-account-hacked-for-fake-mana-airdrop-scam/
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URLhttps://coinmarketcap.com/ja/currencies/decentraland/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.31
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥44.89
	ドル/円計算レート	1ドル/144.24円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月22日
【基礎情報】	日本語の名称	グラフ
	現地語の名称	The Graph
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	GRT
	発行開始（年、月、日）	2020年12月14日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$1,188,903,708
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥170,586,276,453
	主な利用目的	決済、投資、ガバナンス、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	The Graph上のガバナンス、ステーキングを目的に発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	GRT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 GRT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	The Graphは、EthereumやIPFSなどのネットワークにクエリを実行するためのインデックスプロトコルとして、誰でもサブグラフと呼ばれるオープンAPIを構築して公開及びアクセス可能なサービスを提供している。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2020年12月17日のブロックチェーンデータのグローバルで検索可能なインデックス機能としてのメインネットをローンチした。メインネットローンチに伴い、開発者は中央集権型サーバーや独自のインフラストラクチャに頼ることなく、分散型アプリケーションを構築するために必要な公開データを簡単に検索、公開、利用できるようになった。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Edge & Node Ventures, Inc. （旧：Graph Protocol, Inc.）
	発行主体の所在地	548 Market St, San Francisco, California 94104, US(米国)
	発行主体の属性等	営利企業

【発行状況】	発行主体概要	Graph Protocol, inc.は、Graphネットワークの長期的な持続可能性を確保するために、エコシステムを開発および成長させることを目的としている。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	GRTはERC20トークンとして、初期発行時に10,000,000,000 GRTがEthereumブロックチェーン上で発行された。その後は、インデクサー、キューレーター、デリゲーターに対する報酬を目的にGRTは自動発行される。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	ガバナンス投票により発行率は変更される
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	10,800,262,823GRT
	今後の発行予定または発行条件	あり
	過去3年間の発行状況	初期発行された10,000,000,000 GRTと合わせて、ステーキング報酬用として673,057,700.63 GRTが発行された。
	過去3年間の発行理由	GRTは、The Graphの分散型ネットワークの重要な役割であるインデクサー、キューレーター、デリゲーターに対するインセンティブ用として発行された。
	過去3年間の償却状況	プロトコル手数料の一部が償却対象となる。これらの償却率はガバナンスによって決定される。
	過去3年間の償却理由	インフレ抑制を目的とした償却
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	BEOSIN
	直近時点で行われた監査年月日	2022年05月24日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,048,878 (2025年5月22日) https://beaconcha.in/validators#active
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国52.27%、ドイツ15.61%、アイルランド3.18%であることが確認できる。
	記録者の主な属性	https://etherscan.io/nodetracker（2023年6月8日時点）
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合、The Graphの開発が停止するため、GRTの価値が下落する可能性はある。ただし、発行者は、2019年1月28日のシードラウンドにて約2.5億円、2020年6月30日の資金調達ラウンドにて約5.1億円、2020年10月28日のICOにて約12億円、2022年1月21日のベンチャーラウンドにて約50億円の調達を行い、運用資金を確保している点、発行者が破綻する可能性は極めて低いと考えられる。

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2023年6月8日時点で全世界に約9,205存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	Ethereum上のトランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	The Graphには過去プログラムに不具合が発生した情報は確認できない。しかし、ベースとなっているEthereumについては、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生した。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施した。その結果、コミュニティ内で意見が分かれ、Ethereum Classic（ETC）が誕生した。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/currencies/the-graph/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.1200000000
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥17.32
	ドル/円計算レート	1ドル/143.50円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
特記事項		**GRTの入出金および取引に関するご注意** GRTは、Ethereumネットワークを含む複数のネットワーク上で流通している暗号資産です。当社では、取扱い開始時点においてはEthereumネットワーク上のGRTを取扱っております。そのため、Ethereumネットワーク以外からの預入・引出には対応いたしかねますのでご注意ください。GRTの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ずEthereum（ERC20）ネットワークを選択してください。 **新規発行とバーンの仕組み** GRTの発行上限は設定されていないものの、ガバナンス投票の決定によりインフレーション率が年間3%を超えないようパラメータが設定されており、分散型ネットワークの重要な役割であるインデクサー、キュレーター、デリゲーターに対するインセンティブ用に発行されます。また、GRTにはバーンの仕組みも実装されており、デリゲーションの0.5%、キュレーターがサブグラフでシグナルを送信する際の1%、クエリ料金の1%、インデクサーが不正をした際のペナルティとしてインデックス作成報酬の50%、ステーキングの1.25%がバーンされます。今後、ガバナンス投票によりインフレーション率およびバーンの割合などが変更される可能性があります。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2024年11月14日
【基礎情報】	日本語の名称	レンダー
	現地語の名称	Render
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	RENDER
	発行開始（年、月、日）	RNDR：2017年10月5日 RENDER：2023年11月1日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$2,701,062,812
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥421,095,692,325
	主な利用目的	決済、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Render Networkは、分散型GPUレンダリングソリューションの提供を目的としているプロジェクトである。RENDERは、GPUパワーを求めるユーザーがGPUパワーの提供者に対して支払うトークンとして利用できる。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	なし
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	Solana上のトークンであるためSolanaについて記述する。 Solanaでの利用者の真正性の確認方法は、Ed25519という楕円曲線暗号によるデジタル署名アルゴリズムに依存しています。このデジタル署名では、ランダムに生成された秘密鍵と、その秘密鍵からEd25519によって計算された公開鍵を使用します。楕円曲線暗号では、秘密鍵から公開鍵を生成することは簡単ですが、公開鍵から秘密鍵を逆に計算することは非常に困難です。利用者は秘密鍵を用いてメッセージに署名し、その署名を公開鍵で検証することによって、利用者の真正性を確認することができます。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	RENDERはSolana上のトークンであるためSolanaについて記述する。 Solanaは、プルーフオブステーク（PoS）及びプルーフオブヒストリー（PoH）、タワーBFTと呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存している。PoSのステーキングとスラッシングの仕組みによって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	SOL
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	RENDER
	保有・移転記録の最低単位	0.00000001 RENDER
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Render Networkに登録することで、RENDERを通じてGPUパワーの購入や、GPUパワーの提供が可能となる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2020年4月よりサービスが続いている。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Render
	発行主体の所在地	Los Angeles, California, United States

【発行状況】	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	Renderは、2016年にJules Urbach氏によって設立された、分散型GPUレンダリングソリューションの提供を目指している企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行
	発行可能数	理論値：644,245,094 RENDER
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	385,866,213.22 RENDER
	今後の発行予定または発行条件	Burn and Mint Equilibrium (BME)モデルを採用しているため、エポックごとに新規でトークンが発行されていく。
	過去3年間の発行状況	・2017年10月5日以降：合計536,870,912 RNDRを発行。 ・2019年2月：新しいトークンコントラクトへの移行を開始。追加発行なし。 ・2023年12月以降：Solanaチェーン上でRENDERの発行を開始。
	過去3年間の発行理由	・2023年11月：Solanaチェーン上で稼働を開始したため。
	過去3年間の償却状況	累計償却数量は38212737.39 RENDER
	過去3年間の償却理由	Burn and Mint Equilibrium (BME)モデルを採用しているため、当該プラットフォームのサービスの利用に使用したRENDERが償却されている。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	直近時点における監査結果	―
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	RENDERはSolana上のトークンであるためSolanaについて記述する。 Solanaブロックチェーン上の記録者は、1,413であることが確認できる。
	記録者の分布状況	記録者の地域分布はヨーロッパやアメリカに集中していることがわかる。
	記録者の主な属性	RENDERはSolana上のトークンであるためSolanaについて記述する。 記録者について確認をした結果、必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができ、公式エクスプローラーにてアドレスを確認することができる。しかしながら、記録者の属性を特定する情報は公開されていない。
	記録の修正方法	Solana上のトークンであるためSolanaについて記述する。 新しい記録は一定の時間ごとに提案され、記録者はその提案に対して投票を行う。ステークされた全Solana の66% 以上の投票が得られた記録及びその記録を含む分岐は合意された記録として、各記録者が保存する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	RENDERはSolana上のトークンであるためSolanaについて記述する。 価値移転ネットワークはSolanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。BEOSIN社による監査の結果、SOLの価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	なし
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所:Coin Market Cap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/render/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例:$1.000.000)	$7.00
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例:￥100.000.000)	¥1,091.30
	ドル/円計算レート	1ドル/155.90円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	―
備考		カバナンス投票によりブロックチェーンがEthereumからSolanaに移行。ティッカーがRNDRからRENDERに変更された。
特記事項		**レンダリングパワーの提供方法** GPU提供者は「Tier」と呼ばれる特定のグループに参加する必要があります。このグループへの参加を通じて、自身のGPUパワーを提供し、レンダリングエコシステムに貢献できます。その対価として、報酬としてRENDERを受け取る仕組みです。 **ノードの稼働状況を確認する方法** Render Networkのノードの稼働状況や、各ノードが提供するレンダリングパワーは、サービスを利用する前にサービスページ上で確認できます。 **RNDRからRENDERへの移行について** EthereumネットワークRNDRをSolanaネットワーク上のRENDERに移行する際、Render Network Foundationは以下の方法での移行を推奨しています。 1.移行ポータルにアクセスします。 2.Ethereum対応ウォレットとSolana対応ウォレットを接続します。 3.移行するRNDRの数量を入力します。 4.「Transfer」ボタンをクリックして移行を完了します。 なお、ビットバンクで保有しているRNDRについては、お客様側での移行対応は不要です。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	ビルドアンドビルド
	現地語の名称	Build N Build
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	BNB
	発行開始（年、月、日）	2017年6月26日　ERC-20 で発行 2019年4月18日　Binanceチェーンに移行&Swap 2020年9月1日　Binanceスマートチェーン （BSC） 2021年2月15日　リブランディング され、BNBビーコンチェーン（旧Binanceチェーン）および、BNBスマートチェーン（BSC）（旧Binanceスマートチェーン）の総称をBNB チェーンと呼ぶ。* 名称のみの変更 2024年11月29日　BNBビーコンチェーン終了
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$92,370,679,676.5
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥13,314,675,489,751
	主な利用目的	送金・決済・投資・スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	BNBは2017年当初、バイナンス取引所の取引手数料の割引を受けるために利用されるトークンとして発行されたが、その後BNBチェーンへ統合され分散型ブロックチェーンとして様々なDAppsがチェーン上に構築されている。BNBはその分散型エコシステムを支えるネイティブトークンとして機能している。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	なし
	利用者の真正性の確認	楕円曲線暗号secp256k1公開鍵・秘密鍵方式を採用し、トランザクション実行者の真正性を確認可能な仕組みになっている。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	BNBスマートチェーン： ステーキング量の多い上位26位のバリデータが次回のバリデータ候補として選出され、選出されたバリデータがProof of Authority方式で順番にブロックを生成する。 24時間ごとにこの処理を繰り返す。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	BNBスマートチェーン： ETHのベースであるGo-Ethereumを利用して構築されている。
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	BNB
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 BNB
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
	その他の付加価値（サービス）の有無	あり

【付加価値】	付加価値（サービス）の内容	ガス決済：BNBはBNBチェーンにおけるネイティブトークンとしてガス料金の支払いに用いられる。 ステーキング報酬：BNBをステーキングすることで、ユーザはステーキング報酬を得ることができ、ネットワークのコンセンサスメカニズムに参加するインセンティブとして追加のBNBトークンを受け取ることができる。 取引所手数料の割引：Binance取引所の取引手数料の支払い手段として利用が可能。BNBによる支払いは割引の対象となっている。 独自の参加権や加盟店への支払い：BNBは、LaunchpadやLaunchpoolイベントへの参加権など、Binance取引所での特定のサービスの利用に際して使用可能である（なお、国・地域の法規制によりサービスの提供状況は異なる）。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	支払い：BNBは様々な加盟店への支払いに利用可能である。 また、サービスは安定的に稼働している。 https://www.binance.com/en/bnb
【発行状況】	発行者	―
	発行主体の名称	プログラムによる自動発行
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	－
	発行暗号資産の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	発行方法	2017年7月のローンチ時にBinance社により初期の仕様であるERC-20ベースのすべてのトークンが発行済み。その後、Binanceチェーンに移行のタイミングで1：1でスワップされプログラムにより自動発行された。
	発行可能数	200,000,000 BNB
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	発行プログラムの変更
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	140,885,487.71 BNB
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	―
	過去3年間の発行理由	―
	過去3年間の償却状況	これまでに61,112,517.01 BNBがバーンされている。 https://www.bnbburn.info/
	過去3年間の償却理由	100,000,000 BNBまでトークンの数量を減らすため https://www.bnbburn.info/
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	―
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	ネットワークのバリデータがネイティブコインのBNBの保有量に応じて報酬獲得の権利を有する仕組みとすることで、バリデータがネットワークの安定性に貢献する動機付けをし、複数のバリデータが相互にブロック生成結果を監視することで信頼性を維持している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	BNBには114のアクティブノードが稼働している事が確認できた。 https://bscscan.com/validators
	記録者の分布状況	全世界に分布
	記録者の主な属性	条件を満たす必要がある ・必要なハードウェア設備をそろえる事 ・フルノードを実行できる事
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－

	統括者の属性	−
	統括者の概要	−
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	信頼するバリデータが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	なし
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している状況ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	信頼されるバリデータの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	BNBスマートチェーンをBNBビーコンチェーンに接続するトークンハブが攻撃を受け、200万BNBが不正に発行された。（2022年10月6日） BNBは2つのチェーンの双方でネイティブトークンとして相互に送信しあえるインターオペラビリティを提供しているが、このハブ機能に脆弱性が存在していた。 10月12日にアップブレードが行われ、以降は正常に動作していることがバイナンス社から発表されている。 2つのブロックチェーンを相互運用することが品質維持の難易度を高めている可能性があるが、2023年7月現在において安定して稼働していることが確認されている。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	2025年4月にLorentzアップグレードを実施
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	−
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/bnb/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$655.61
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥94,501.02
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	アービトラム
	現地語の名称	Arbitrum
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	ー
	ティッカーコード（シンボル）	ARB
	発行開始（年、月、日）	2023/03/23
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$1,789,313,776.21
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥257,887,723,239
	主な利用目的	ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	ー
	利用制限の内容	ー
	一般的な性格	Arbitrum（ARB）は、Ethereumの上に乗っているL2ブロックチェーンである。ArbitrumはEthereumメインネットのセキュリティの恩恵を受け、Optimistic Rollupを使用することでEthereumエコシステムの拡張を支援する。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	ー
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	ー
	支払請求（買取請求）による受渡資産	ー
	発行者が保有者に付与するその他の権利	ー
	発行者に対して保有者が負う義務	ー
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	ー
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン ※Chain1（Ethereum）及びChain2 （Arbitrum)共に
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Chain1（Ethereum）：Proof of Stake（PoS） Chain2（Arbitrum）："Optimistic Rollup"という方式でEthereumのブロックに格納される。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ARB
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 ARB
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	ー
	制限内容	ー
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	ー
	価値連動する資産等の内容	ー
	価値連動する資産との交換の可否	ー
	価値連動する資産との交換比率	ー
	価値連動する資産との交換条件	ー
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	ArbitrumはEthereumのL2ソリューションの提供を行っており、ガス手数料の削減、トランザクション処理性能の向上、スマートコントラクトの拡張が期待されている。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	現状、Arbitrumは正常に稼働しており、TVLは$3Bに到達している。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Offchain Labs
	発行主体の所在地	252 Nassau Street Floor 2, Princeton, NJ 08542-4600, USA
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	Offchain Labsはニューヨークを拠点に、Ethereumのスケーリングソリューション群であるArbitrumを構築している企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行

【発行状況】	発行可能数	年間最大2%のインフレーションで現状は上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	ガバナンスによる投票
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	10,000,000,000 ARB
	今後の発行予定または発行条件	年間最大2%のインフレーション率で発行される。
	過去3年間の発行状況	初期発行で10,000,000,000 ARBを発行。
	過去3年間の発行理由	初期発行
	過去3年間の償却状況	ー
	過去3年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Trail of Bits
	直近時点で行われた監査年月日	金曜日, 1月 06, 2023
	直近時点における監査結果	重大な脆弱性としては、悪意のあるスマートコントラクトがウォレットの残高を盗難することができることである。現在は解決済みである。 https://github.com/ArbitrumFoundation/governance/blob/main/audits/trail_of_bits_governance_report_1_6_2023.pdf
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Chain1（Ethereum）：10571の承認者が存在する Chain2（Arbitrum）： Arbitrum One：任意のノードがパーミッションレスに参加できる。 Arbitrum Nova：6 - DAC (Data Availability Commiittee) https://docs.arbitrum.foundation/state-of-progressive-decentralization#4-data-availability-committee-dac-ownership
	記録者の分布状況	DAC メンバーは、以下の通り公開されている。 ConsenSys Software Inc. QuickNode, Inc. P2P.org Google Cloud Offchain Labs, Inc. Opensea Innovation Labs Private Limited https://docs.arbitrum.foundation/state-of-progressive-decentralization#2-validation-decentralization-status
	記録者の主な属性	ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。
	記録の修正方法	修正したい取引記録がArbitrum Rollup chainへ格納され、当該データがEthereumへ書き込まれる。
	記録者の信用力に関する説明	L1であるEthereumに準ずる。 記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしているETHが没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	L1であるEthereumに準ずる。 ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。

【暗号資産に内在するリスク】	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理能力を上回る取引がブロックチェーン上で行われた場合、もしくは、処理能力が極端に低下した場合には、遅延が生じる可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2021年9月14日に、短時間に非常に大きなトランザクションを受信し、シーケンサーがスタックするバグが発生したが、この問題は特定され、修正版が配布されたことを確認した。 2022年1月10日に、バグにより45分間の取引停止が発生した。原因はネットワーク障害ではなくシーケンサーのハードウェア障害であることが確認できた。 この問題は完全に解決されたことが公式にて発表されていることを確認した。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/arbitrum/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.3605
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥51.95
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
特記事項		**新規発行の仕組み** ARBの最大供給量は100億枚で設定されており、その後の新規発行分における年間インフレ率は最大2%に設定されています。これは、ARBの供給量が時間の経過とともに徐々に増加されていくことを意味しており、最初のインフレは2024年3月15日開始することが想定されております。 また、流通するARBの多くはArbitrum DAO Treasuryに配布され、その用途はガバナンス投票によって決定されます。

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2025年5月29日
【基礎情報】	日本語の名称	オプティミズム
	現地語の名称	Optimism
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	OP
	発行開始（年、月、日）	2022/04/26
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$1,350,225,996
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥196,484,886,937
	主な利用目的	ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Optimism（OP）は、Ethereumの上に乗っているL2ブロックチェーンである。OptimismはEthereumメインネットのセキュリティの恩恵を受け、Optimismロールアップを使用することでEthereumエコシステムの拡張を支援する。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	OptimismはEthereumのL2ソリューションであるため、EthereumのPoSを活用し信頼性を担保しているのでEthereumについて記述する。 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	OP
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 OP
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	OptimismはEthereumのL2ソリューションの提供を行っており、ガス手数料の削減、トランザクション処理性能の向上、スマートコントラクトの拡張が期待されている。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	現状、Optimismは正常に稼働しており、2023年11月10日時点でTVLは$725Mに到達している。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Optimism　PBC
	発行主体の所在地	Greater New York Area, East Coast, Northeastern US
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	ソフトウェア開発

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行
	発行可能数	年間2%のインフレーションで現状は上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	ガバナンスによる投票
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	4,294,967,296 OP
	今後の発行予定または発行条件	年間2%インフレーションする
	過去3年間の発行状況	初期発行で4,294,967,296 OPを発行
	過去3年間の発行理由	初期発行
	過去3年間の償却状況	ー
	過去3年間の償却理由	ー
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Open Zeppelin
	直近時点で行われた監査年月日	2021年11月24日
	直近時点における監査結果	コード監査の結果、大きな脆弱性がなく監査結果に問題がないことを確認した。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1団体
	記録者の分布状況	ハードウェアを含む必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録者の主な属性	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録の修正方法	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	記録者の信用力に関する説明	ー
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	分散化する前にOptimism PBCが破綻した場合は価値喪失の可能性はある。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	トランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。

【暗号資産に内在するリスク】	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2022年6月9日に2,000万OP（23.4億円相当）が不正に取得された。本件はOptimism側がエアドロップを受け取るユーザーがスムーズに手続きできるようにデジタル資産のマーケットメイカー「Wintermute」に協力を依頼しその際、Optimism PBC、Optimism Foundationのファンドから2,000万OPを送金。事前にテストで2回送金し、問題ないことをWintermuteが確認した上で、残り全てを送金していたが、Wintermuteが送金先として提供したアドレスが、L1のEthereum用のアドレス（マルチシグ）で、まだOptimismのネットワーク上にデプロイされていなかったことが要因で攻撃されたが1,700万OPは返却された。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/optimism-ethereum/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：$1.000.000）	$0.79
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥114.25
	ドル/円計算レート	1ドル/145.52円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
特記事項		**新規発行の仕組み** OPの最大供給量は約42.9億枚で設定されており、その後の新規発行分における年間インフレ率は最大2%に設定されています。これは、OPの供給量が時間の経過とともに徐々に増加されていくことを意味しております。 また、OPのインフレ率についてはガバナンス投票で変更することもできます。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	ダイ
	現地語の名称	Dai
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	DAI
	発行開始（年、月、日）	2017/12/25
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$5,364,931,936
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥775,232,664,791
	主な利用目的	送金、決済
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	Ethereumのブロックチェーン上で発行されたトークン
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	スマートコントラクト等の仕組みにより擬似的におよそ1米ドルの価値を保つように制御されているが、市場における需要と供給によって決定する
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	ERC−20トークンであるため、Ethereumのブロックチェーンで使用されているPoS (Proof of Stake)の枠組みに則って記録が管理されている
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	DAI
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001DAI
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	不特定多数の利用者が担保資産をもとに発行
	発行主体の名称	—
	発行主体の所在地	—
	発行主体の属性等	—
	発行主体概要	—
	発行暗号資産の信用力に関する説明	DAIは、イーサリアムのプラットフォームを利用して作られたERC−20トークンであるため、技術的な安定性に問題はない。また、実際にも、プログラム通りに運営されており、記録者による記録が継続され、市場で取引されているという実績がある
	発行方法	Vaultと呼ばれるスマートコントラクトを通じて不特定多数の利用者が暗号資産を担保にDAIを発行
	発行可能数	—
	発行可能数の変更可否	—
	変更方法	—
	変更の制約条件	—
	発行済み数量	5,365,382,702 DAI

	今後の発行予定または発行条件	不特定多数の利用者の需要による
	過去3年間の発行状況	発行済数量に等しい
	過去3年間の発行理由	不特定多数の利用者の需要による
	過去3年間の償却状況	不明
	過去3年間の償却理由	不特定多数の利用者の需要による
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし （ただし発行に関するスマートコントラクトはコード監査が実施されている）
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	EthereumのPoSに則って価値の移転が認証されている（台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する）
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国44.48%、ドイツ10.84%、イギリス9.07%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker（2025年5月27日時点）
	記録者の主な属性	ERC−20トークンであるためEthereumのマイナー（記録者）と同一（Ethereumの記録者に必要な設備さえあれば、誰でも自由になることができる）
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者が結託して1/3以上の得票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では、妨害は発生しにくいものと考えられる
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして送付指示を行うことができる
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破たんした場合は、資産の利用価値が著しく低下する恐れもあるが、自発的に参加する開発者によってプロジェクトが継続され、価値喪失にまでは至らない可能性もある
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ERC−20トークンであるため、記録者はEthereumと同一である。記録者の大多数が破たんした場合は正しい記録が行われないリスクや価値移転が記録されないリスクに直面し、価値が喪失する可能性はあるものの、ごく一部の記録者の破たんではネットワークに問題はないものと思われる。この点、Ethereumの記録者は十分に分散しているため、一度に破綻するような事態は想定しにくい
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	ERC−20トークンであるため、処理能力はEthereumに依存する。Ethereumの処理能力を上回る取引がブロックチェーン上で行われた場合、もしくは、記録者の数や処理能力が極端に低下した場合には、遅延が生じる可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	プログラムの不具合については、Ethereumに依存する。Ethereumブロックチェーンでは、過去にDAO事件と呼ばれるスマートコントラクトの脆弱性をついたハッキング事件が発生。このハッキングによって大量のETHが流出することとなり、それを無効とする為にEthereum Foundationはハードフォークを実施。ハードフォークに対してコミュニティ内で意見が分かれ、結果としてEthereum Classic（ETC）が誕生。 https://gentosha-go.com/articles/-/17332
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	ETHとETCに分かれるハードフォーク、ETHPOSとETHPOWに分かれるハードフォークが起きている

	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	The DAO事件が起こっている（2016年6月）
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL:https://coinmarketcap.com/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$1.00
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥144.30
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	非公開

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月26日
【基礎情報】	日本語の名称	クレイ（カイア）
	現地語の名称	Klay（Kaia）
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	KLAY（KAIA）
	発行開始（年、月、日）	2019年6月24日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$706,068,591.00
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥100,678,640,749
	主な利用目的	送金、決済、スマートコントラクト、ガバナンス投票、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。 なお、2024年8月29日付で、FinschiaはKlaytnにブロックチェーンマイグレーション（合意アルゴリズムの変更）により統合されKaiaとなった。その際、Klaytn及びFinschiaそれぞれはメッセンジャーアプリベースのインフラと既存のエコシステムも統合し、アジア最大規模のweb3エコシステムを構築することを目指す。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Practical Byzantine Fault Tolerance（PBFT） PBFTでは、ConsensusNode（CN）と呼ばれる、ブロックの生成をするノードによって、トランザクションが承認・記録される。このCNは、Kaia Governance Processによって承認されたメンバーのみが運用できるノードである。CNの中から選ばれた1つのノードが新しいブロックを提案し、他のCNが検証を行う。問題が無ければブロックチェーンに反映される仕組みである。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	KAIA
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 KAIA
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Kaiaネットワーク上でのスマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2019年のメインネット開始以来、安定して稼働・提供が行われている
	発行者	あり
	発行主体の名称	Kaia DLT Foundation
	発行主体の所在地	WeWork Hub71, DD-14-122-048, Al Khatem Tower, Abu Dhabi Global Market Square, Al Maryah Island, Abu Dhabi, United Arab Emirates
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	Kaiaブロックチェーンのプログラム開発・ネットワークの維持を目的としている団体

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力。 保有・移転管理台帳の公開。 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性。
	発行方法	プログラムによる自動発行。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	オンチェーン提案及びガバナンスメンバーによる投票及び発行プログラムの変更
	変更の制約条件	ー
	発行済み数量	6,027,085,623.59 KAIA（2025年5月）
	今後の発行予定または発行条件	プログラムによる自動発行
	過去3年間の発行状況	ブロックチェーンFinschiaとKlaytnが統合して誕生する新たなブロックチェーン「Kaia」の基軸暗号資産として発行された。 各ブロックチェーンからの移行比率は、1 FINSCHIA = 148.079656 KAIA・1 KLAY = 1 KAIA であった。 なお、FinschiaとKlaytnの統合以降の発行状況は、2025年5月時点で202,660,574 KAIAとなっている。
	過去3年間の発行理由	2024年8月29日付で、ブロックチェーンFinschiaとKlaytnが統合し誕生した新たなブロックチェーン「Kaia」の基軸暗号資産としてKAIAが発行された。
	過去3年間の償却状況	2,232,862 KAIA
	過去3年間の償却理由	取引手数料の償却のため。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	台帳形式 価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Practical Byzantine Fault Tolerance（PBFT） PBFTでは、Consensus Node（CN）と呼ばれる、ブロックの生成をするノードによって、トランザクションが承認・記録される。Kaia Governance Processによって承認されたメンバーのみが運用できるノードであり、CNの中から選ばれた1つのノードが新しいブロックを提案し、他のCNが検証を行い、問題が無ければブロックチェーンに反映される仕組みとすることで信頼性を確保している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	41
	記録者の分布状況	アジアを中心とした複数の企業により構成されている
	記録者の主な属性	Kaia Governance Councilに参加しているメンバー
	記録の修正方法	Kaia Governance Councilに参加しているメンバー
	記録者の信用力に関する説明	記録者になるにはKaia Governance Processによる資格審査を受け、尚且つ最低5,000,000 KAIAをステーキングする必要がある。報酬を得るために正しい記録を行う動機があり、その結果、現状はシステムが正常に作動している。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	悪意ある多数の記録者が結託し、記録台帳を改ざんすることができる。 しかし、記録者はKaia Governance Processによって選ばれたメンバーのみで構成されている点に加えて、資格を得るためには5,000,000 KAIAをステーキングしなければならないため、改ざんにより価値毀損を考慮すると経済合理性の観点から発生の可能性は低いと言える。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	複数の記録者のネットワーク機能が失われた場合や、処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産同様、ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに未発見の脆弱性が存在した場合、悪意ある攻撃者により不正な取引が発生するリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	2021年11月にブロック生成の遅延が生じる不具合が発生したが、即座に原因の分析がなされ、翌日には修正プログラムは配布された。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/kaia/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.1171
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥16.70
	ドル/円計算レート	1ドル/142.65 円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
備考		※.2020年12月9日より「LINK」の記載をティッカーコードの「LN」へ変更。 ※.2023年5月25日より「LN」から「FNSA」へ名称変更。 2024年8月29日付で、FNSA（Finschia）及びKLAY（Klaytn）はブロックチェーンマイグレーション（合意アルゴリズムの変更）により統合され、暗号資産の名称が「KAIA」となった。
特記事項		**新規発行の仕組み** カイアのネイティブトークンであるKAIA（旧称：KLAY）は、発行枚数の上限がなく、各ブロック生成時に自動的に発行される仕組みを採用しています。 初年度の年間インフレ率は5.2%で設定されており、発行されるブロック報酬はCCOおよびコミュニティに50%（このうち20%がブロック生成者への報酬、80%がステーキング報酬）、Kaia Ecosystem Fund（KEF）に25%、Kaia Infrastructure Fund（KIF）に25%の割合で分配されます。 この分配モデルにより、ネットワークへの参加インセンティブを提供するとともに、カイアエコシステムの成長と発展を支援する仕組みとなっています。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月21日
【基礎情報】	日本語の名称	イミュータブル
	現地語の名称	Immutable
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	IMX
	発行開始（年、月、日）	2021年10月22日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$1,272,084,941
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥182,323,247,898
	主な利用目的	送金、決済、手数料、ステーキング、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Ethereum上のレイヤー2スケーリングソリューション「Immutable X」で使用されるユーティリティトークンで、主にゲームやNFTの取引に特化したプラットフォームで手数料支払いやガバナンスに使われる。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、IMXはEthereum上で発行されるERC-20トークンであるため、Ethereumに依存する。Ethereumは秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データを特定することで真正性の確認が可能。真正性の確認に必要な公開鍵は、ランダムに生成された秘密鍵をsecp256k1による楕円曲線暗号を使用することで生成している。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	IMX
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 IMX
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Immutableエコシステムでは、審査を通過したプロジェクト（特にゲーム開発者やスタートアップ）に対し、開発支援の一環としてIMXトークンによる助成金（グラント）が提供されることがある。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている
	発行者	あり
	発行主体の名称	Digital World NFTS Ltd.
	発行主体の所在地	British Virgin Islands
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Immutable X上のプラットフォーム通貨であるIMXを発行した営利企業
	発行暗号資産の信用力に関する説明	IMXは、Ethereumのプラットフォームを利用して作られたERC−20トークンであるため、Ethereumの信用力に依存する。 Ethereumは多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みと、ブロックチェーンによる保有・移転記録の管理とその記録の公開によって信用力を高めている。

【発行状況】	発行方法	ERC-20トークンとして、2,000,000,000 IMXがEthereumブロックチェーン上で全量発行された
	発行可能数	2,000,000,000 IMX
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	2,000,000,000 IMX
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	初期発行（2,000,000,000 IMX）
	過去3年間の発行理由	資金調達、プラットフォームのエコシステム構築を目的として発行
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	―
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Certik社
	直近時点で行われた監査年月日	2021年12月31日
	直近時点における監査結果	コントラクトのセキュリティに関する問題が5件(Major 1件, Informational 4件)見つかったが、致命的な欠陥はないとの監査結果を得ている。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 PoSにおけるActive Validatorの数は、1,055,704であり（2025年5月21日時点）、世界各地に分布されており、価値移転ネットワークは分散性が高い。
【価値移転の記録者】	記録者の数	1,055,704 （2025年5月21日時点）
	記録者の分布状況	米国、ドイツ、カナダ、ロシア、英国など
	記録者の主な属性	不特定。バリデータソフトウェアを有効化するために32 ETHをデポジット（ステーキング）することで誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	トランザクションが記録者によって承認されると修正を行うことはできない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者（バリデーター）には32ETHステーキングすれば誰でもなることができるが、記録者が悪意を持つ行動をおこなった場合、ステーキングしたETHが一部または全部没収される仕組みになっている
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	＜go-ethereum＞ TrueSec社 ＜Prysm＞ Quantstamp社
	直近時点で行われた監査年月日	＜go-ethereum＞ 2017年4月25日 ＜Prysm＞ 2020年6月19日
	その監査結果	＜go-ethereum＞ クリティカルな脆弱性は発見されなかった ＜Prysm＞ 4つのHigh Risk Issueが発見され、内3つは解決済みで、1つは解決不要という判断となった。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	他のPoSを採用しているブロックチェーンと同様に、Ethereumの多数のバリデーター（記録者）が結託して取引の承認手続きを行うことで、記録台帳及びプログラムの改竄が可能であるが、記録者が十分に分散している状況では改竄は発生しにくいものと考えられる。

【暗号資産に内在するリスク】	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	発行者が破綻した場合であってもERC-20トークンであるIMXはEthereumブロックチェーン上に残り正常に稼働する。IMXの発行者はDigital World NFTS Ltd.であるが、Web3ゲームの開発者向けプラットフォーム事業を展開するImmutable Pty. Ltd.とは独立しているため、発行者の破たんが直接IMXの価値喪失に繋がる可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ステーキングプールのLidoなど、バリデーターの占有率が高い記録者が破綻した場合、価格の下落が予想されるが、記録者の総数は100万以上存在し（25年5月時点）、世界各地に分散されおり十分な分散性があるため、価値喪失の可能性は低い
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理性能以上のトランザクションが発生した場合は記録の遅延が発生する可能性がある。プロト・ダンクシャーディング（L2のデータ使用量を削減することでスケーラビリティを向上させるアップデート）など、この問題解決に向けて開発が進められている。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	Ethereum上にデプロイされたIMX発行のためのコントラクトに脆弱性があった場合に不正にIMXが盗み取られるリスクがある。ただし、これはコントラクトの脆弱性に起因しており、またこれらはその他のERC-20系暗号資産にも当てはまり、IMX固有の懸念点ではない。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	IMXとしての不具合の発生は確認されなかった。 IMXの基盤となるEthereumにおいては2020年11月11日、コンセンサスアルゴリズムに関連するバグによって一時的に約30ブロックの間スプリットが発生したが、翌日にはソースコードの修正が完了している。この際、一部のサービスプロバイダが一時的にサービス提供を停止したことが確認できた。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	IMXの基盤となるEthereumにおいて次の2つが発生している。 ①2016年7月：DAO事件の際、ハードフォークを実施 ②2022年9月15日に大型アップグレード「The Merge」の実施によりEthereum、EthereumPoW、EthereumFairに分岐。ただし、IMXはEthereumのみサポートしている。 ③2025年5月7日に大型アップグレード「ペクトラ（Pectra）」のメインネット実装が完了した。
	今後の非互換性アップデート予定	時期は未定だが、複数のアップデートが予定されている。
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/immutable-x/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.6771
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥97.36
	ドル/円計算レート	1ドル/143.78円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年5月29日
【基礎情報】	日本語の名称	マスクネットワーク
	現地語の名称	Mask Network
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	MASK
	発行開始（年、月、日）	2021年2月19日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$300,343,389
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥43,988,292,848
	主な利用目的	送金、決済、投資、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型ネットワークであるMask Networkのガバナンス用途のために発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS）
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	MASK
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 MASK
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	FacebookやX（旧：Twitter）への投稿を暗号化するサービスを提供している。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定的にサービスを提供している。 https://mask.io/download-links
	発行者	あり
	発行主体の名称	Sujitech Holding Ltd.
	発行主体の所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Sujitech Holding Ltd.は2017年に設立され、Web2.0プラットフォームを通じてWeb3.0の機能を用いるためのMask Networkを開発した。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	プログラムによる自動発行。 2021年2月19日時点で100,000,000MASKが発行された。
	発行可能数	100,000,000 MASK
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―

【発行状況】	変更の制約条件	―
	発行済み数量	100,000,000 MASK
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	2021年2月に以下の比率により、10,000,000MASKを発行、アロケーションした。 Foundation Reserve：39.55% Core Team：23% Prior Investors：14.25% Token Round：14.20% Community Public Offering：7% Airdrop：1% Initial Liquidity Pool：1%
	過去3年間の発行理由	資金調達、エアドロップなど
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	―
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	HashEx
	直近時点で行われた監査年月日	水曜日, 9月 28, 2022
	直近時点における監査結果	HashEx社による監査では、スマートコントラクトに係るセキュリティ事項などについて、重大な脆弱性は認められなかった。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Ethereumの記録者に依存
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	不特定、誰でも自由に記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	―
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/mask-network/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：$1.000.000）	$2.29
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥335.39
	ドル/円計算レート	1ドル/146.46円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―

特記事項	**分散化ファイルストレージ機能について** マスクネットワークは、Arweaveと提携し、分散型ストレージ機能をリリースしました。分散型ストレージ内のファイルは、プライバシーが保護され、ブロックチェーン技術の活用によりファイルの改ざんや変更が困難となっています。 なお、分散型ファイルストレージ機能については、日本国内の法律に反する利用や社会的に問題のある利用が確認された場合には、当該機能が日本国内で利用できなくなる可能性があります。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月30日
【基礎情報】	日本語の名称	サイバー（サイバーコネクト）
	現地語の名称	CyberConnect
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	CYBER
	発行開始（年、月、日）	2023年8月1日
	時価総額（ドル基準、例：＄1.000.000）	$122,200,000
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥17,633,460,000
	主な利用目的	ガバナンス、決済
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	CyberConnect上でのガバナンス用途やユーティリティ用途のために発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Ethereum:Proof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズム。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。 Optimisum:Optimism MainnetはEthereum上のL2ソリューションであるため、価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用するProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。 BSC:Proof of Staked Authority
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	OP
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	CYBER
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 CYBER
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Web3版の複数リンク集約サービスを提供している。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2021年から本日までサービスを継続している。
	発行者	あり
	発行主体の名称	CyberConnect
	発行主体の所在地	Palo Alto, California, United States
	発行主体の属性等	民間企業
	発行主体概要	分散型ソーシャルネットワークサービスの開発をしている。

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	OP Mainnet上で流通するCYBERを取り扱うため、当該項目ではOP Mainnetについて記述する。なお、OP MainnetはEthereum上の記録者に依存する。 ・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	システムによる自動発行
	発行可能数	100,000,000 CYBER
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	100,000,000 CYBER
	今後の発行予定または発行条件	―
	過去3年間の発行状況	初期発行で全量である100,000,000 CYBERを発行
	過去3年間の発行理由	初期発行
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	―
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	直近時点における監査結果	―
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	Ethereum オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。 Optimism 依存する BSC ネットワークのバリデータがネイティブコインのBNBの保有量に応じて報酬獲得の権利を有する仕組みとすることで、バリデータがネットワークの安定性に貢献する動機付けをし、複数のバリデータが相互にブロック生成結果を監視することで信頼性を維持している。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Ethereum 1,084,959（2025年6月30日時点のバリデーター数） https://beaconscan.com/ Optimisum Ethereum上の記録者に依存する。 BSC: 114 https://bscscan.com/validators
	記録者の分布状況	Ethereum 記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国41.00%、中国16.60%、ドイツ9.58%であることが確認できる。 https://etherscan.io/nodetracker Optimism 記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。 BSC 分散している
	記録者の主な属性	Ethereum 32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。 Optimism Ethereumに依存する BSC 条件を満たす必要がある ・必要なハードウェア設備をそろえる事 ・フルノードを実行できる事

	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Ethereum 多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。 Optimism Ethereumに依存 BSC 信頼するバリデータが意に反して結託した場合、台帳とデータは改ざんされる可能性がある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	Ethereum 価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は全世界に分散しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。 Optimism Etjereumに依存する BSC 価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノードは分散されており、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	トランザクションが過度に増大すると台帳への記録がされにくくなり、最終的に移転の記録が相当遅れるか、キャンセルされる場合がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/currencies/cyberconnect/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$1.222000
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥176.33
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	―
特記事項		**CYBERの入出金および取引に関するご注意** CYBERは、OP Mainnet（旧 Optimism）ネットワークを含む複数のネットワーク上で流通している暗号資産です。 当社では、取扱い開始時点においてはOP Mainnet（旧 Optimism）ネットワーク上のOPを取扱っております。 そのため、OP Mainnet（旧 Optimism）ネットワーク以外からの入出金には対応いたしかねますのでご注意ください。OPの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ずOP Mainnet（旧 Optimism）ネットワークを選択してください。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月5日
【基礎情報】	日本語の名称	ソラナ
	現地語の名称	Solana
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	SOL
	発行開始（年、月、日）	2020年3月16日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$75,749,268,320
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥10,889,714,813,718
	主な利用目的	暗号資産としての用途 1.ステーキング 2.トランザクション手数料 3.ガバナンス投票 次世代のインターネットのインフラとしての用途 ・NFT（非代替性トークン）、DeFi（分散型金融）、ゲーム、Web3アプリ
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリックブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	SOLの保有・移転の記録はパブリックブロックチェーンを採用している為、全て公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定をすることはできない。
	利用者の真正性の確認	利用者の真正性の確認方法として、SOLは秘密鍵と公開鍵を用いた公開鍵暗号方式に依存している。公開鍵暗号方式では、ランダムに生成された秘密鍵と秘密鍵をed25519と呼ばれる楕円曲線暗号によって生成を行なった公開鍵によって真正性の確認が可能となる。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Solana(SOL)は、プルーフオブステーク（PoS）及びプルーフオブヒストリー（PoH）、タワーBFT（Tower BFT）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存している。PoHは、PoSやTower BFTと連携して機能し、PoHが時間の順序を保証し、Tower BFTがその上でコンセンサスを形成することで、迅速性と効率性を実現している。また、PoSのステーキングとスラッシングの仕組みによって、悪意ある攻撃の経済合理性を低下させるように設計が行われている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	―
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1 SOL
	保有・移転記録の最低単位	0.000000001 SOL
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	Solanaは、スケーラビリティを最適化するパブリックベースレイヤーブロックチェーンプロトコルである。開発者が制限なしに次世代のブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目指している。Solanaブロックチェーンのネイティブトークンであるの使用用途は、ステーキング、トランザクション手数料、ガバナンス投票の3つがある。

【付加価値】	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	1. NFT（非代替性トークン）分野 ・Magic Eden：Solana上で最大級のNFTマーケットプレイス ・Metaplex：Solana上のNFT標準を提供するプロトコル 2.DeFi（分散型金融）分野 ・Jupiter Aggregator：DEX（分散型取引所）を統合するスワップ最適化プロトコル ・Marinade Finance：Solanaのステーキングを簡単に行えるリキッドステーキングプロトコル、mSOLというトークンを通じて、ステーキングしながらDeFiへの参加を実現 3. GameFi（ゲーム×ブロックチェーン）分野 ・Star Atlas：宇宙探索をテーマにした大規模MMORPG ・Aurory：ターン制バトルRPG 4.クロスチェーン統合・インフラ ・Wrapped BTC on Solana ・Wormhole：Solanaと他チェーン（Ethereum、BNB Chainなど）をつなぐクロスチェーンブリッジ
【発行状況】	発行者	Solana Labs, Inc.
	発行主体の名称	Solana Labs, Inc.
	発行主体の所在地	645 Howard St San Francisco
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	発行主体であるSolana Labsは、パブリックブロックチェーンプロジェクトとして、スマートコントラクトを使用した分散ネットワークによって開発者が制限なしに次世代の分散型ブロックチェーンアプリケーションを構築するための理想的なツールキットを提供することを目的とした米国に拠点を置く民間企業である。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	SOLの通貨としての信用力は、ネットワークに参加する記録者によって分散的に維持されている。2025 年6月10日時点で記録者の総数は1,152であり、悪意あるノードの選出を防止している。 https://solana.com/ja/validators
	発行方法	発行上限（最大供給量）の制限はなし。ただし、インフレをコントロールしながら供給を続ける設計となっている。 インフレ率は、初年度は年率8%に設定されており、その後毎年15%ずつ減少し、11年経過後あたりからは1.5%で固定される。 トランザクション手数料の一部はバーン（焼却）され、インフレ圧力を抑制する。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	602,559,627 SOL
	今後の発行予定または発行条件	新規発行の用途は、ステーキング報酬、ネットワーク維持のインセンティブがある。 ステーキング報酬の付与開始は、SOL発行開始日である2020年3月16日からである。 インフレ率は、初年度は年率8%に設定されており、その後毎年15%ずつ減少し、11年経過後あたりからは1.5%で固定される。 トランザクション手数料の一部はバーン（焼却）され、インフレ圧力を抑制する。
	過去3年間の発行状況	総発行量（概算）の推移は、以下の通り。 ・2022年末時点、約5.1億 SOL。FTX破綻に伴い、市場が不安定に。 ・2023年末時点、約5.6億 SOL。DeFi・NFTの回復とともに流通量が増加。 ・2024年末時点、約5.8億 SOL。ステーキング需要が増加。
	過去3年間の発行理由	・ステーキング報酬 ・ネットワーク維持
	過去3年間の償却状況	・2022年：約1,000,000 SOL ・2023年：約1,500,000 SOL ・2024年：約2,000,000 SOL ※上記のバーン（焼却）数量は、オンチェーンデータをもとにした推定値。
	過去3年間の償却理由	トランザクション手数料の一部をバーン（焼却）する仕組みのため。 ＜主な要因＞ ・2022年：DeFi・NFTの取引の活発化、FTX破綻に伴う高トラフィック ・2023年：JupiterやMagic Edenなどの利用増加、GameFiの成長 ・2024年：ステーキング拡大、ETF関連の注目
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	CertiK、Trail of Bits
	直近時点で行われた監査年月日	2024年～2025年にかけて継続的に実施
	直近時点における監査結果	2024年末～2025年初頭にかけて、Solana Labsはnpmパッケージのサプライチェーン攻撃を受けたことを受け、外部セキュリティ企業のCertiK、Trail of Bits等にによるコードレビューと脆弱性診断が実施され、継続的な改善が実施されている
	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―

【価値移転記録台帳に係る技術】	価値移転認証の仕組み	価値移転認証の仕組みにPoSを採用している。PoSでは、ブロックの生成や承認の役割を担う記録者が利用者及び移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。記録者として選出されるためにはSOLをステーキングする必要があり、記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ（没収）が行われる。従って、記録者による攻撃のインセンティブを防ぎ、セキュリティの向上が行われている。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	―
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	SOLは、Solanaブロックチェーン上に発行されている暗号資産である為、コンセンサスアルゴリズムはSolanaブロックチェーンが採用しているPoS及びプルーフオブヒストリー（PoH）、タワーBFTに依存している。タワーBFTはPBFTのPoHに適合するアルゴリズムであり、ネットワークの過半数が投票していると考えられるフォークに投票し続けることが記録者の利益になる。また、PoS型のブロックチェーンでもあるため、記録者として選出されるためにはSOLをステーキング（担保としてロック）する必要があり、記録者が悪意のある行動を取った際にはスラッシュ（没収）が行われる。それにより、記録者による攻撃のインセンティブを削減し、セキュリティの向上が図られている
【価値移転の記録者】	記録者の数	1152
	記録者の分布状況	多くは米国、欧州に分布している。 https://www.validators.app/
	記録者の主な属性	必要な要件を満たすことで誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。必要な要件は、高性能なコンピュータと安定したネットワーク環境を準備でき、かつ技術的・経済的に継続して運用できることである。 また、Solana Foundationは、信頼性の高いバリデータに対してSOLを委任するSolana Foundation Delegation Program（SFDP）を運営しており、全バリデータの約62%がこのプログラムから委任を受けている。
	記録の修正方法	Solanaネットワークでは、各ノードが「スロット」と呼ばれる約400ミリ秒ごとの時間単位に対して、トランザクションの正当性を検証し、投票を行う。ノードは、Tower BFTというコンセンサスアルゴリズムに基づき、過去の投票に対して「ロックアウト期間」を設定する。これは、あるスロットに投票するたびに、そのスロット以前の履歴を覆すことが難しくなる仕組みである。 このロックアウト期間は、投票が進むごとに指数的に延びていき、ネットワークの整合性と最終確定性（finality）を高める。ただし、これはネットワークを停止して巻き戻すような仕組みではなく、自然なフォーク選択ルールに基づき、最も信頼性の高いチェーンが選ばれる設計となっている。
	記録者の信用力に関する説明	Solanaブロックチェーンにおいて、記録者には誰にでもなることができ、広く分散している為、ネットワークに参加する個々の信用力ではなく全体の信用力を記述する。記録者の一部が結託をして悪意ある判断をする可能性は否定できないが、記録者として活動するためには担保としてSOLを他のユーザーから委任（デリゲーション）を受けることが必要であり、スラッシュ（没収）の仕組みも実装されている。これによって記録者が悪意ある判断を行う合理的なインセンティブが発生しないように設計が行われている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Beosin (Chengdu LianAn) Technology Co. Ltd.
	直近時点で行われた監査年月日	2021年3月31日
	その監査結果	Beosin（Chengdu LianAn）Technologyによる監査により、SOLのコントラクトに問題がないことが確認できた。
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークはSolanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。BEOSIN社による監査の結果、SOLの価値移転に関して脆弱性は見つけることができなかった。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	SOLが発行されているSolanaブロックチェーンでは、楕円曲線暗号としてed25519を用いている。保有情報の証明に必要な秘密鍵の管理は保有者に依存しており、第三者に秘密鍵自体を知られた場合は、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOLの発行者であるSolana Labsは、開発をリードしている組織であるため、破綻により開発が遅延又は停止した場合、価値が毀損する可能性がある。ただし、SOLの発行及び記録が行われているSolanaブロックチェーンはすでにリリースされ分散型の運用が行われていることから、発行者が破綻したとしても価値が完全に消失する可能性は低いと考えられる。
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	SOLの価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは分散しており、全てが同時に破綻する可能性は低いと考えられる。また、記録者は2025年6月10日時点で1,152存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えらる。 https://solana.com/ja/validators

【暗号資産に内在するリスク】	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	SOLの移転記録の遅延可能性は、Solanaブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるPoS、PoH及びタワーBFTに依存する。PoH及びタワーBFTを用いるSolanaブロックチェーンにおいて、1秒当たりに処理可能なトランザクション数（TPS）は65,000 TPSとされている。これを大きく上回るトランザクションが発生した場合、記録処理が追い付かなくなり移転の記録が遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	BEOSIN社によるSOLのスマートコントラクトの監査の結果、SOLのスマートコントラクトには既知の脆弱性は見つからなかった。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	・2024年12月、SolanaのJavaScriptライブラリに悪意あるコードが注入されるサプライチェーン攻撃により、約13万ドル相当の被害が発生した。問題のあったnpmパッケージの修正と再配布が行われ、セキュリティ体制が強化された ・2025年4月、Token-2022規格における重大な脆弱性が発見されたが、公開前に秘密裏に修正（サイレントパッチ）され、悪用は未然に防がれた。 ・2025年5月初旬、ZK ElGamalプルーフプログラムのZK脆弱性が発見された。プライバシー保護機能に関わる部分において、暗号証明の検証に不備があったが、パッチ適用により、問題修正済み。
	非互換性のアップデート（ハードフォーク）の状況	発生していない
	今後の非互換性アップデート予定	Alpenglow：Solanaの大規模プロトコルアップグレード（2025年6月）
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/solana/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$144.330000
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥20,749.72
	ドル/円計算レート	143.76
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー
特記事項		**新規発行の仕組み** SOLには、最大供給量が設定されていないため、供給量は時間とともに増加します。SOLは2020年に発行され、初年度の新規発行による年間インフレ率は8%に設計されていました。そして、このインフレ率は徐々に減少し、2030年には約1.5%になるよう設計されています。 **過去発生したブロックチェーンの停止問題について** ソラナは過去に複数回、障害でブロックチェーンが停止し、入出金が遅延する事態が発生しているため、その内容と復旧の経緯を説明いたします。 2021年9月14日： ソラナのブロックチェーンは、約17時間にわたり停止しました。この障害は、トランザクションの急増によるネットワークの飽和が原因でした。開発者たちは問題の特定と修正に取り組み、新しいソフトウェアバージョンをリリースしました。その後、バリデーターによってネットワークが再起動され、復旧しました。 2022年（複数回の停止）： 2022年には少なくとも3回、ソラナのネットワークで停止が発生しました。1月にはパフォーマンス低下の問題が起き、6月1日にはネットワークが約4時間半停止しました。さらに、9月30日には大規模な障害が再び発生しました。これらの障害に対して、開発チームはその都度原因を特定し、パッチをリリースしました。その後、バリデーターがネットワークを再起動する対応が取られました。 2023年2月25日： 「クラスターの不安定性」によるネットワーク障害が発生し、約2日間にわたり続きました。この問題は、NFTの大量発行に伴うトランザクションの急増が原因でした。 2024年2月6日： ソラナのブロックチェーンが約5時間にわたり停止しました。この障害は、Just-in-Time（JIT）コンパイルキャッシュのバグが原因で、古いプログラムの再コンパイルが無限ループに陥ったことによるものです。開発チームは新しいソフトウェアパッチ（バージョン1.17.20）をリリースし、バリデーターがアップグレードを実施しました。その後、ステーキングの80%以上が有効になった時点でネットワークが再起動され、復旧しました。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月6日
【基礎情報】	日本語の名称	トロン
	現地語の名称	TRON
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	TRX
	発行開始（年、月、日）	2017年8月(ERC20)
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$25,203,914,386
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥3,631,632,023,902
	主な利用目的	送金、決済、投資、スマートコントラクト
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。 分散型アプリケーションが動作する実行環境の役割を果たす特徴を持つ。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Delegated Proof-of-Stake Consensus (DPoS)コンセンサスアルゴリズム。 一般にDPoSは、ネットワーク上のトランザクション承認者数を制限することによって、高いレベルのスケーラビリティを提供することを目指すものであり、固定数のブロック生成者が持ち回り（ラウンドロビン）でブロック生成を行う。このブロック生成者の選出に際しては、ユーザーがTRXをロックすることで比例した票を得ることができ、それを用いた投票を通じてブロック生成者が選出される。得票数の上位27アカウントがブロックの作成者（取引の記録者）となる。このブロック作成者はSR(スーパー代表）と呼ばれている。SRは6時間毎に選挙で選ばれることから、自浄作用により不安定なブロック作成者は排除される仕組みとなっている。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	有り（ビットコイン、イーサリアム）
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	1TRX = 1,000mTRX　　m：ミリ 1mTRX=1,000μTRX　　μ：ミクロン 1μTRX=1sun　　sun：サン
	保有・移転記録の最低単位	1sun(= 0.000001TRX)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	スマートコントラクトの記録と実行
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	安定してサービスが続いている
	発行者	あり
	発行主体の名称	TRON Foundation Limited
	発行主体の所在地	シンガポール
	発行主体の属性等	非営利団体
	発行主体概要	プログラムの開発及びネットワークの維持を目的としている団体

【発行状況】	発行暗号資産の信用力に関する説明	投票によって選出された27のSRによって、移転記録が認証される仕組みである。 ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 保有・移転管理台帳の公開 暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性
	発行方法	初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行。
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	可
	変更方法	TRONSCAN上でSRが発行可能数の変更を提案し、その提案に対して2/3以上のSRの同意を得られた場合に発行可能数が変更される。
	変更の制約条件	SRの2/3以上の賛成を得ることが必要となる。
	発行済み数量	94,870,220,060 TRX
	今後の発行予定または発行条件	候補者報酬：127候補者は6時間ごとに1度選出され、1,152,000 TRXが各候補者が投票された投票数に応じて報酬として分配される際に発行される。 SR報酬：3秒ごとに1つのブロックを生成した際の報酬分（16TRX）として支払われる際に発行される。 https://developers.tron.network/v4.0/docs/mechanism
	過去3年間の発行状況	5,039,830,224 TRX(2020年7月31日～2023年4月25日) https://tronscan.org/#/data/charts/trx/supply
	過去3年間の発行理由	分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行。
	過去3年間の償却状況	15,230,034,445 TRX(2020年7月31日～2023年4月25日) https://tronscan.org/#/data/charts/trx/generated-burned
	過去3年間の償却理由	①需給を改善して通貨の価値を高めるため ②USDD（ステーブルコイン）発行のため
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	直近時点における監査結果	ー
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	ー
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	ー
	価値移転認証の仕組み	利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開／非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	TRONにおけるトランザクションの記録は、DPoS（Delegated Proof of Stake）と呼ばれるコンセンサスメカニズムを通じて行われる。SR（ブロック生成者）が持ち回り（ラウンドロビン）でブロック生成を行うが、このSRの選出に際しては、ユーザーがTRXをロックすることで投票権を獲得し、その投票により選出される。得票数の上位27アカウントがSRとなる。SRは6時間毎に選挙で選ばれることから、自浄作用により不安定なSRは排除される仕組みとなっている。このことから、セキュリティ耐性があると考えられる。理論上、27アカウントのSRのうち19が正常に振る舞えば改竄耐性を持つと考えられる。
【価値移転の記録者】	記録者の数	ステークホルダーから支持された上位27アカウントが記録者（SR）となる。 https://tronscan.org/#/sr/representatives
	記録者の分布状況	不特定
	記録者の主な属性	不特定、誰でも一定の要件を満たすことで記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者の2/3以上が共同不正をしなければ取引記録の改竄は出来ない仕組みとなっている。記録者は6時間毎に選挙で選ばれることから、万が一不適切な記録者が出現しても自浄作用が機能する仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	ー
	直近時点で行われた監査年月日	ー
	その監査結果	ー
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	ー
	統括者の所在地	ー
	統括者の属性	ー
	統括者の概要	ー
	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	記録者（SR）の2/3が結託して共同不正を行うと、記録台帳及びプログラムを改竄されるおそれがある。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	ー

【暗号資産に内在するリスク】	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	万が一ブロックチェーンに分岐が生じた場合は、当該取引はキャンセルされ移転の記録に遅延が生じる可能性がある。また、不安定なSR（記録者）が選ばれた場合、当該記録者を通過する取引について遅延する可能性がある。ただし、記録者は6時間毎に選挙で選ばれることから、万が一不安定な記録者が選ばれたとしても自浄作用が機能し遅延は解消される。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	ブロックチェーン上にデプロイされたコントラクトコードに脆弱性があった場合に不正に資産が盗み取られるリスクがある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：Cryptocurrency Market Capitalizations URL:https://coinmarketcap.com/currencies/tron/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$0.26
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥38.28
	ドル/円計算レート　2021年2月21日基準	1ドル/144.09円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計）	―

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年2月25日
【基礎情報】	日本語の名称	ライブピア
	現地語の名称	Livepeer
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	―
	ティッカーコード（シンボル）	LPT
	発行開始（年、月、日）	2018年4月30日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$243,204,757.12
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥36,330,835,971
	主な利用目的	ステーキング、ガバナンス
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	なし
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	―
	利用制限の内容	―
	一般的な性格	Livepeerプロトコル上で、ガバナンスおよびステーキングの目的で発行された暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	―
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	―
	支払請求（買取請求）による受渡資産	―
	発行者が保有者に付与するその他の権利	―
	発行者に対して保有者が負う義務	―
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	―
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	保有および移転の記録は、パブリックブロックチェーンを採用しているため公開されている。しかし、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することは困難である。
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳するものである。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Proof of Stake（PoS） 価値移転記録の信頼性確保の仕組みは、Ethereumが採用しているProof of Stake（PoS）と呼ばれるコンセンサスアルゴリズムに依存する。PoSでは、記録者はブロックリワードを得るためにETHをステークしており、不正や怠惰な振る舞いを行った場合にはステークしているETHが破棄される可能性があるため、記録者が合理的な価値移転記録を行うようなインセンティブ設計によって信頼性を確保している。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	ETH
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	LPT
	保有・移転記録の最低単位	0.000000000000000001 LPT
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	―
	制限内容	―
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	―
	価値連動する資産等の内容	―
	価値連動する資産との交換の可否	―
	価値連動する資産との交換比率	―
	価値連動する資産との交換条件	―
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	あり
	付加価値（サービス）の内容	LPT保有者はLivepeerプロトコルのガバナンス投票に参加できる。
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	2020年5月12日よりLPT保有者によるガバナンス投票が可能となっている。
	発行者	あり
	発行主体の名称	Livepeer, Inc.
	発行主体の所在地	アメリカ、ニューヨーク
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Livepeer, Inc.は、インターネット上で分散型のライブビデオ放送を行うためのプラットフォームを開発・運営している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み。 ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開。 ・暗号化技術による保有者個人情報の秘匿性

【発行状況】	発行方法	システムによる自動発行
	発行可能数	上限なし
	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	38,361,125.36 LPT
	今後の発行予定または発行条件	LPTはラウンドごとに新しいトークンを発行する。1ラウンドの長さはEthereumの5,760ブロックであり、1ブロックの生成には平均12.69秒かかるため、Livepeerの1ラウンドは約20.31時間となる。 インフレ率は2025年2月時点で0.06235%である。これは総供給量に対するステーキングの割合（参加率）によって変動する。具体的には、参加率が50%を下回るとインフレ率が0.00005%ずつ増加し、50%を上回ると0.00005%ずつ減少する仕組み。
	過去3年間の発行状況	2018年4月30日に10,000,000 LPTが発行され、その後ラウンドごとにプロトコル参加報酬としてLPTが新規発行され、2025年2月現在38,361,125.36 LPTが発行されている。
	過去3年間の発行理由	初期発行とプロトコル参加報酬として
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	現状償却された状況は確認できないが、スラッシングされた場合に償却される可能性のある仕組みは存在する。
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	直近時点における監査結果	―
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	なし
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	5,935団体
	記録者の分布状況	記録者の分布状況は、Ethereumに依存する。 Ethereumの記録者は世界各国に分散しており、主な分布状況は米国60.14%、ドイツ9.63%、カナダ2.80%であることが確認できる。
	記録者の主な属性	32ETHをコントラクトに入金し、実行クライアント、合意クライアント、バリデータの3つの別々のソフトウェアを実行することで、誰でも記録者としてネットワークに参加することができる。しかし、記録者の特定は困難である。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が十分に多数であることによって、個々の記録者の信用力に頼らず、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。また、個々の信用力に関しても、不正を防ぐために、記録者は参加要請があった時に参加しないと報酬を受け取れず、不正な行動をとるとステークしているETHが没収される仕組みとなっているため、不正な行いは経済合理性に欠ける仕組みとなっている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	―
	直近時点で行われた監査年月日	―
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	ステークされたETHの3分の2以上を保有していれば、記録台帳を改竄することで発行プログラムを改変することができる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破綻した場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性がある。ただし、ノードは各国に分散しており、全てが同時に破綻する可能性は極めて低いと考えられる。また、ノード数は2025年2月時点で全世界に約5,935存在しているため、価値移転記録者の一部が破綻した場合であっても、価値移転作業に影響はないと考えられる。

	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある。
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	未検出のプログラムの脆弱性やプログラム更新などにより新たに生じた脆弱性を利用し、データが改竄される等のリスクはある。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	ー
	非互換性のアップデート(ハードフォーク)の状況	ー
	今後の非互換性アップデート予定	ー
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	ー
【流通状況】	価格データの出所	出所:Coin Market Cap URL:https://coinmarketcap.com/ja/currencies/livepeer/
	1取引単位当たり計算単価(ドル基準、例:$1.000.000)	$6.33
	1取引単位当たり計算単価(円基準、例:￥100.000.000)	¥948.92
	ドル/円計算レート	1ドル/149.85円
	四半期取引数量(協会加盟会員合計、現物、単位は百万円)	ー
特記事項		**LPTの入出金および取引に関するご注意** LPTは、Ethereumネットワークを含む複数のネットワーク上で流通している暗号資産です。 当社では、取扱い開始時点においてはEthereumネットワーク上のLPTを取扱っております。 そのため、Ethereumネットワーク以外からの預入・引出には対応いたしかねますのでご注意ください。LPTの入出金を行う際には、誤送付を防止するために、必ずEthereum(ERC20)ネットワークを選択してください。 **トークン新規発行の仕組み** ライブピアでは、新しいトークンはラウンドと呼ばれる単位で定期的に新規発行されます。ラウンドはイーサリアムのブロック数によって測定され、1ラウンドは5,760ブロックに相当します。イーサリアムでは1ブロックが平均約12.69秒ごとに生成されるため、1ラウンドはおよそ20.31時間続く計算になります。 各ラウンドごとに、新たに発行するトークンの量をインフレーション率によって決定しています。たとえば、あるラウンドのインフレーション率が0.0224%で、現在のトークン総供給量が30,000,000 LPTの場合、次のラウンドで新たに合計6,720 LPTが新規発行されます。 なお、インフレーション率はネットワークの参加率(ステークされているトークン ÷ 総供給量)に応じて自動的に調整されます。ライブピアは、50%を目標参加率として想定しており、ネットワークセキュリティとトークン流動性のバランスを保つために、参加率が50%に近づくようインフレーション率が上下します。 **トークンバーンの仕組み** ライブピアは、分散型のライブビデオストリーミングを実現するプロトコルです。 ノードには、ビデオをトランスコードするトランスコーダーや中継を担う中継ノードなど、さまざまな役割があります。トランスコーダーは正しい作業を行うことでトークン報酬が得られますが、もし不正行為を行った場合や義務を果たさなかった場合にはスラッシュ(罰金)の対象となります。 スラッシュによって回収されたトークンは「CommonPool」に集められ、バーンされるか、エコシステム開発などに活用されます。 さらに、不正行為を発見・報告した参加者には報酬が与えられるため、不正行為を見逃さない仕組みが機能しています。

取扱暗号資産の概要説明書

概要書更新年月日		2025年6月29日
【基礎情報】	日本語の名称	コスモス
	現地語の名称	COSMOS
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	アトム
	ティッカーコード（シンボル）	ATOM
	発行開始（年、月、日）	2019年4月23日（メインネットローンチ日）
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$1,624,864,167.7
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥234,118,481,797
	主な利用目的	ステーキング、決済、投資
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	－
	利用制限の内容	－
	一般的な性格	ブロックチェーン間の相互運用を実現するプラットフォームの構築を目的として、エコシステム及び記録台帳の維持のために、手数料支払、インセンティブ付与、投票を用途として発行された暗号資産
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	－
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	－
	支払請求（買取請求）による受渡資産	－
	発行者が保有者に付与するその他の権利	なし（ただし、保有しているとステーキングへの参加が可能）
	発行者に対して保有者が負う義務	－
	価値の決定	保有者間の自由売買によって決定する
	交換（売買）の制限	－
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	なし
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Delegated Proof of Stake（DPoS）に則って、投票により委任された記録者（バリデータ）が取引履歴を管理し、ブロックを承認する。
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	－
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	ATOM
	保有・移転記録の最低単位	uATOM（1ATOM=1,000,000uATOM）
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	－
	制限内容	－
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	－
	価値連動する資産等の内容	－
	価値連動する資産との交換の可否	－
	価値連動する資産との交換比率	－
	価値連動する資産との交換条件	－
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	－
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	－
【発行状況】	発行者	プログラムによる自動発行
	発行主体の名称	－
	発行主体の所在地	－
	発行主体の属性等	－
	発行主体概要	－
	発行暗号資産の信用力に関する説明	多数かつ分散している記録者による価値移転情報の認証と、ビットコインと同水準の暗号化技術の採用により信用力が担保される。
	発行方法	プログラムによる自動発行。ステーキングされているATOMの数量に応じて、新規発行分が調整される仕組みが実装されている。
	発行可能数	上限の規定なし
	発行可能数の変更可否	上限の規定がないため該当せず
	変更方法	－
	変更の制約条件	－
	発行済み数量	390,934,204 ATOM
	今後の発行予定または発行条件	ブロック生成ごとにステーキング報酬分が発行される。

	過去3年間の発行状況	ステーキング率66%の下で13%のインフレ率に収束するよう調整され発行されている。
	過去3年間の発行理由	ICO、ステーキング報酬
	過去3年間の償却状況	－
	過去3年間の償却理由	－
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	直近時点における監査結果	－
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型ブロックチェーン
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	－
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	－
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決と承認者による確認を経て移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	200 https://www.mintscan.io/cosmos/validators?sector=validators
	記録者の分布状況	アジア、ヨーロッパ、アメリカなど
	記録者の主な属性	報酬を得るためにステーキング活動を行っているステーキングプール及びプール参加者
	記録の修正方法	ブロックに記録された後は修正・変更は行われない。
	記録者の信用力に関する説明	記録者になるには資金力や信頼を獲得して上位175位までに入る投票力を有し、ノードを運用する能力を持っていなければならない。また、報酬を得るために正しい記録を行う動機があり、その結果、現状はシステムが正常に作動している。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	－
	直近時点で行われた監査年月日	－
	その監査結果	－
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	－
	統括者の所在地	－
	統括者の属性	－
	統括者の概要	－
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	Delegated Proof of Stake（DPoS）コンセンサスアルゴリズムの下では、記録者が結託して1/3以上の投票力を獲得した場合、妨害することが可能であるが、記録者が十分に分散している状況では妨害は発生しにくいものと考えられる。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	－
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	価値移転記録者の全てが同時に破たんした場合は、価値移転の記録が停止し、価値が喪失する可能性があるものの、記録者が十分に分散している下ではそのような状況は発生しにくいものと考えられる。
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	処理可能なトランザクションを上回る量の取引がブロックチェーン上で発生した場合に遅延する可能性がある
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	他の暗号資産と同様に、現時点でまだ発見されていない脆弱性を悪意のある攻撃者に突かれる一定のリスクは存在するものの、現状は正常に稼働している。
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	深刻な被害をもたらした不具合は報告されていない。
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	・2025年02月26日にv22.2.0アップグレードを実施 ・2025年05月06日にv23.2.0アップグレードを実施
	今後の非互換性アップデート予定	－
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	－
【流通状況】	価格データの出所	https://coinmarketcap.com/ja/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$4.15
	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥598.87
	ドル/円計算レート	1ドル/144.30円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	－

取扱暗号資産の概要説明書		
概要書更新年月日		2025年5月29日
【基礎情報】	日本語の名称	スイ
	現地語の名称	Sui
	呼称（日本語の名称と同じ場合は一表記）	—
	ティッカーコード（シンボル）	SUI
	発行開始（年、月、日）	2023年4月23日
	時価総額（ドル基準、例：$1.000.000）	$12,186,954,118
	時価総額（円基準、例：￥100.000.000）	¥1,778,320,344,898
	主な利用目的	送金、決済、投資、ガバナンス、ステーキング
	利用制限の有無	なし
	海外流通の有無	あり
	国内流通の有無	あり
	店舗等の利用制限の有無	なし
	利用制限を行う者の属性	—
	利用制限の内容	—
	一般的な性格	SUIは、Facebook（現Meta）が開発していたLibraブロックチェーン上のMove言語をベースとした、安全かつ高速な取引を実現するブロックチェーン上の暗号資産。
	法的性格（資金決済法第2条第14項第1号、第2号の別　例：第1号）	第1号
	2号の場合：相互に交換可能な1号暗号資産の名称	—
	発行暗号資産に対する資産（支払準備資産）の有無および名称	なし
	発行者に対する保有者の支払請求権（買取請求権）	—
	支払請求（買取請求）による受渡資産	—
	発行者が保有者に付与するその他の権利	—
	発行者に対して保有者が負う義務	—
	価値の決定	保有者間の自由売買による
	交換（売買）の制限	—
	価値移転、保有情報を記録する電子情報処理組織の形態	パブリック型ブロックチェーン
	保有・移転記録台帳の公開、非公開の別	公開
	保有・移転記録の秘匿性	公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録
	利用者の真正性の確認	秘密鍵と公開鍵を用いた暗号化技術により、利用者本人が発信した移転データと特定し、記帳する。
	価値移転記録の信頼性確保の仕組み	Delegated Proof of Stake (DPoS)
	誕生時に技術的なベースとなったコインの有無とその名称（アルトコインのみ）	—
【取引単位・交換制限】	取引単位の呼称	SUI
	保有・移転記録の最低単位	0.0000000001 SUI (1 MIST)
	交換可能な通貨又は暗号資産	全て可
	交換制限	—
	制限内容	—
	交換市場の有無	あり
【連動する資産の有無等】	価値が連動する資産等の有無	なし
	価値連動する資産等の名称	—
	価値連動する資産等の内容	—
	価値連動する資産との交換の可否	—
	価値連動する資産との交換比率	—
	価値連動する資産との交換条件	—
【付加価値】	その他の付加価値（サービス）の有無	なし
	付加価値（サービス）の内容	—
	過去3年間の付加価値（サービス）の提供状況	—
【発行状況】	発行者	あり
	発行主体の名称	Mysten Labs
	発行主体の所在地	アメリカ合衆国カリフォリニア州パロアルト 379 University Avenue Suite 200 Palo Alto, California, 94301, United States
	発行主体の属性等	営利企業
	発行主体概要	Mysten Labsは、ブロックチェーンやプログラミング言語などを開発する企業である。Meta (旧Facebook)でブロックチェーンDiem (ディエム)やプログラミング言語Move (ムーブ)を開発した専門家が設立し、Web3における基幹的なインフラ構築を目指している。
	発行暗号資産の信用力に関する説明	・多数の記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組み ・ブロックチェーンによる保有・移転管理台帳による記録管理と重層化した暗号化技術による記録の保全能力 ・保有・移転管理台帳の公開
	発行方法	2023年のIEOを通じたプレセール及びプログラムによる自動発行
	発行可能数	10,000,000,000 SUI

	発行可能数の変更可否	不可
	変更方法	―
	変更の制約条件	―
	発行済み数量	10,000,000,000 SUI
	今後の発行予定または発行条件	ステーキング（ブロック生成）による自動発行
	過去3年間の発行状況	2023年4月に実施したトークンセールでの販売及びプログラムによる自動発行
	過去3年間の発行理由	資金調達、プログラムによる自動発行
	過去3年間の償却状況	―
	過去3年間の償却理由	―
	発行者の行う発行業務に対する監査の有無	あり
	監査を実施する者の氏名又は名称	Halborn
	直近時点で行われた監査年月日	金曜日, 4月 21, 2023
	直近時点における監査結果	Halbornはいくつかのセキュリティリスクを特定したが、Mysten Labsチームによって対処された。
【価値移転記録台帳に係る技術】	ブロックチェーン技術の利用の有無	あり
	ブロックチェーンの形式	パブリック型
	ブロックチェーン技術を利用しない場合には、その名称	―
	利用するブロックチェーン技術以外の技術の内容	―
	価値移転認証の仕組み	台帳形式。価値移転認証を求める暗号データを記録者が解読し、利用者および移転内容の真正性を確認して価値移転記録台帳の記録を確定する。
	価値記録公開/非公開の別	公開
	保有者個人データの秘匿性の有無	あり
	秘匿化の方法	公開鍵と秘密鍵による暗号化
	価値移転ネットワークの信頼性に関する説明	オープンネットワークの脆弱性に対し、暗号により連鎖する台帳群（ブロックチェーン）および記録者による多数決をもって移転記録が認証される仕組みを用い、多数の記録者のネットワークへの参加を得ることによって、データ改竄の動機を排除し、信頼性を確保する。
【価値移転の記録者】	記録者の数	Suiブロックチェーン（Mainet）上の記録者は、2025年5月29日時点で114 あることが確認できる。 https://suivision.xyz/validators
	記録者の分布状況	地域分布情報は不明だが、記録者（Validator）上位5名及び投票権（Voting power）は以下の通り： 1. Mysten-2 (2.86%) 2. Mysten-1（2.74%） 3. Figment (2.1%) 4. Aftermath (2.01%) 5. DSRV (1.94%)
	記録者の主な属性	不特定 ※誰でも一定の要件（ハードウェア要件、準備金）を満たすことで記録者になることができる。
	記録の修正方法	記録者が合意し、各記録者が保管する台帳の修正を自ら行う。
	記録者の信用力に関する説明	記録者による多数の合意がなければ不正が成立せず、記録者が多数であることにより、個々の記録者の信用力に依存することなく、記録保持の仕組みそのものを信用の基礎としている。
	価値移転の管理状況に対する監査の有無	なし
	監査を実施する者の氏名又は名称	Halborn
	直近時点で行われた監査年月日	金曜日, 4月 21, 2023
	その監査結果	―
	（統括者に関する情報）	
	記録者の統括者の有無	なし
	統括者の名称	―
	統括者の所在地	―
	統括者の属性	―
	統括者の概要	―
【暗号資産に内在するリスク】	価値移転ネットワークの脆弱性に関する特記事項	価値移転ネットワークはSuiブロックチェーンが採用しているコンセンサスアルゴリズムであるDPoSに依存する。Halborn社による監査結果に基づき、ブロックチェーンのコードにはバグが存在していたが、Mysten Labsにより修正された。
	保有情報暗号化技術の脆弱性に関する特記事項	第三者に秘密鍵を知られた場合には、利用者になりすまして送付指示を行うことができる。
	発行者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	価値移転記録者の破たんによる価値喪失の可能性に関する特記事項	―
	移転の記録が遅延する可能性に関する特記事項	―
	プログラムの不具合によるリスク等 に関する特記事項	―
	過去に発生したプログラムの不具合の発生状況に関する特記事項	―
	非互換性のアップデート(ハードフォーク）の状況	―
	今後の非互換性アップデート予定	―
	正常な稼働に影響を与えたサイバー攻撃の履歴	―
【流通状況】	価格データの出所	出所：CoinMarketCap URL：https://coinmarketcap.com/ja/currencies/sui/
	1取引単位当たり計算単価（ドル基準、例：＄1.000.000）	$3.64

【流通状況】	1取引単位当たり計算単価（円基準、例：￥100.000.000）	¥531.14
	ドル/円計算レート	1ドル/145.92円
	四半期取引数量（協会加盟会員合計、現物、単位は百万円）	ー